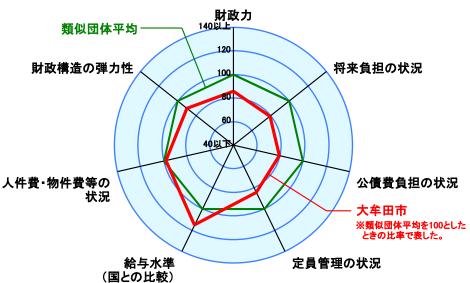




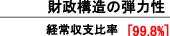
類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均

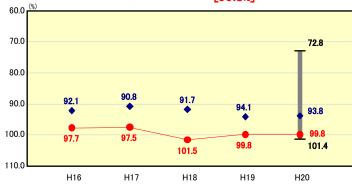






類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均



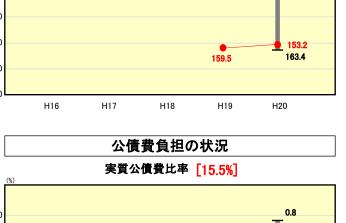


類似用体内順份 31/35 全国市町村平均 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



12.1

H18

14.9

H19

H20

15.0

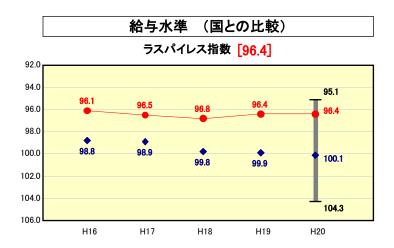
H17

類似用体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均

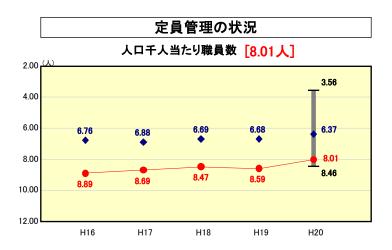
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 23/35 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106.367



類似団体内順位 5/35 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 32/35 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、また、全国平均を上回る高齢化率 (29.1% H21.4.1)等により、市税等の自主財源に乏しいため、類似団体内最小値に近い数値で ある。財政基盤を強化するため、市税等の改定、収納率の向上や課税客体の適正把握、更には 企業誘致を推進していくなど財源の確保に努め、歳出についても、経常的な事務事業経費の削 減、人件費の削減や地方債発行の抑制による公債費の縮減などの徹底的な見直しを進めてい

〇経常収支比率

類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。職員給与の 平均9.3%カット、経常的経費予算の前年度比5%カットによる歳出削減や元金償還終了による公 債費の減少など経常収支比率を改善させる要因はあったものの、扶助費・繰出金が増加したこ とに加え、経常的一般財源等が普通交付税や地方消費税交付金の減により昨年度より2億87百 万円減少したことも影響し、前年度と同じ99.8%となっている。今後も歳入・歳出両面での抜本的 な財政構造改革を図る必要があり、財政健全化計画に掲げる施策を確実に実行し、財政健全化 に向けた取り組みを進めていく。

〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額

昨年度よりも減少している主な要因としては、職員給与平均9.3%カットや経常経費予算の前年 度比5%カットによる経費削減が挙げられる。類似団体平均に比べ高くなっているのは、類似団 体と比較すると職員数が依然として多いことが挙げられる。今後も職員配置適正化方針(H20 1.117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を進めていく。

〇将来負担比率

類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、12~14年度に一般廃棄物処理施設建 設分の借入れ(72億円)、16~20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入れ(27 億円)を行うなどにより将来負担額が多いこと、また財政調整基金や減債基金が無いなど充当 可能財源等が少ないことも影響している。21~23年度は財政健全化計画に基づき地方債の新 規発行額を元金償還額の2/3程度にとどめることとし、地方債残高の抑制を行いながら、将来に わたって発展可能なまちづくりを進めるための投資と財政再建のバランスを図った財政運営を

〇実質公債費比率

5.0

15.0

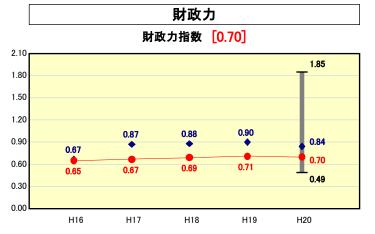
類似団体内最下位である。病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利 償還金に対し繰出しを行っていること、一般廃棄物処理施設建設分の借入れや退職手当債の 借入れの元金償還が始まったことによるものと考えられる。19年度が地方債償還のピークであ り、今後は地方債発行額の抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

〇人口1.000人当たり職員数

類似団体平均を大きく上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所 を設置していることが主な要因と考えられる。職員数については、消防・病院部門を除いて16年 度から5年間で220名削減している。今後も、民間活力等の導入や職員配置適正化方針に基づく 職員数の削減等、財政健全化計画に沿った取り組みを確実に進めていく。

〇ラスパイレス指数

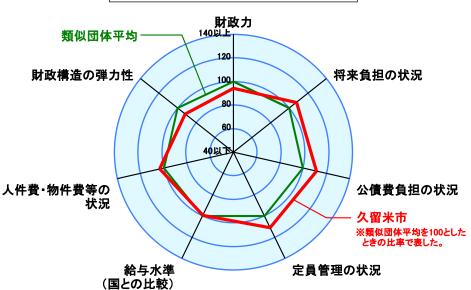
20年度は職員給与平均9.3%カットを実施していることから類似団体平均を下回っている。今後も 国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

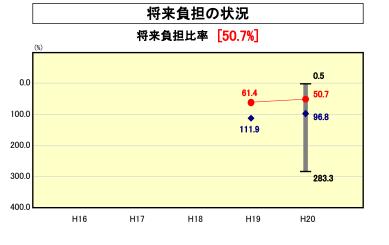




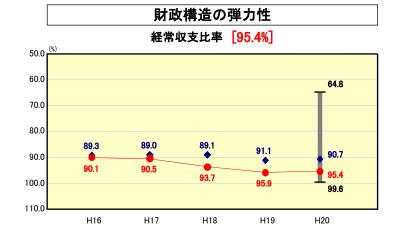
類似団体内順位 31/39 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均







類似団体内順位 8/39 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5

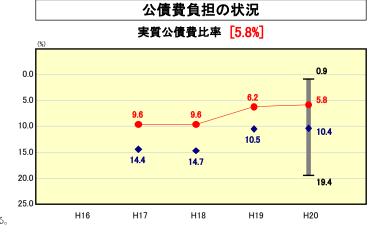


類似団体内順位 34/39 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体 を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



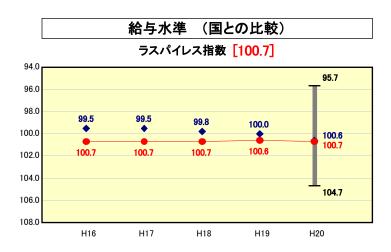
類似団体内順位 7/39 全国市町村平均 11.8 福岡県市町村平均 12.9

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[97,661円]



類似団体内順位 16/39 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 19/39 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



H18

定員管理の状況

類似団体内順位 3/39 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数

平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三潴町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生した新たな業務に対応しつつ、職員数の削減(平成22年度までの5年間で110人の純減)やこれまで以上に徹底した行財政改革を行うとともに、市税等の収納率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保策の検討などを進め、財政基盤の強化を図る。

〇経常収支比率

定員管理計画に基づく職員数の削減により人件費は減少しているものの、生活保護費をはじめとする扶助的経費の大幅な増加や物件費、補助費等が高止まりしていることにより、類似団体の平均値を上回っている。今後は中核市移行に伴い新たに発生した業務にかかる経常経費の増加を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(汎用機運用コストH17年度比5%縮減)、公用車の維持管理経費等のコスト縮減(H17年度より10年間で20,000千円の経費縮減)や外郭団体等の再編統合(H21年度末までに9団体以上削減)など更なる経常経費の削減に努める。

〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体の平均値をやや下回っている。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、人件費が減少したためである。物件費は昨年度より増えているが、これは公共施設への指定管理者制度の導入などによるためで、今後も民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

〇ラスパイレス指数

ラスパイレス指数については、類似団体の平均値とほぼ同等である。今後も、給与制度の適正化に努め、職員数の削減とあわせた総人件費の削減を進める。

〇実質公債費比率

9.00

10.00

大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体の平均値を下回る5.8%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっても、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。 〇将来負担比率

H19

8.30

H20

類似団体の平均を下回っており、20年度は過去の繰出基準の見直しの影響等により、一般会計から公営企業債等への繰出見込額が減少したことにより、昨年度より更に減少した。今後は、九州新幹線全線開通に伴う事業の増加や新市建設計画の実施に伴い、市債発行額が一時的に増加することが見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

〇人口1,000人当たりの職員数

7.88

H16

H17

第6次定員管理計画の目標値である平成22年4月1日までに110人の純減を1年前倒しで達成し、かつ平成21年4月からの消防の広域化により、類似団体の平均値を下回る5.70人となっている。今後は、「第7次定員管理計画(仮称)」の策定に取り組むとともに、適正な定員管理に努めるものとする。

15.4

91.9

393.5

H20

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

58.869

61.78

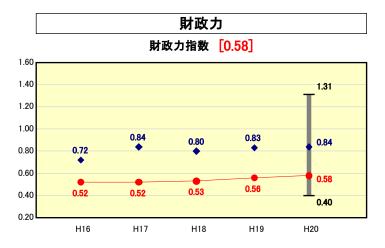
12,303,259

人(H21.3.31現在)

km²

千円

標準財政規模

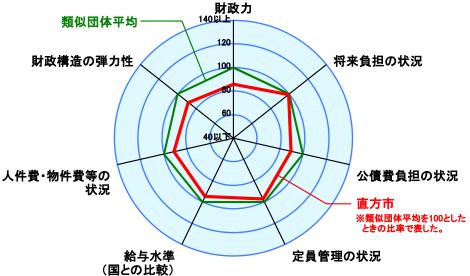


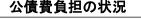


類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均 0.53







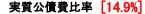


将来負担の状況

将来負担比率 [97.1%]

103.2

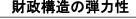
H19

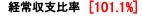


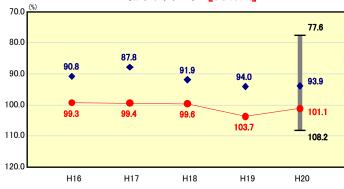
H18



類似用体内順份 全国市町村平均 福岡県市町村平均







類似用体内順份 全国市町村平均 福岡県市町村平均

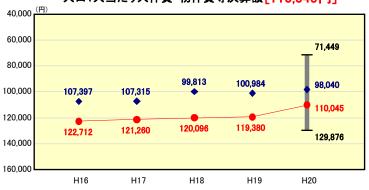
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

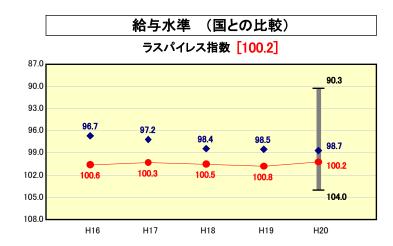
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費・物件費等の状況

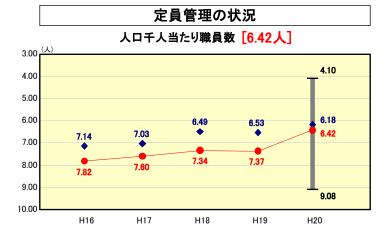
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[110,045円]



類似団体内順位 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 39/56 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 35/56 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

人口の減少・高齢化が進み続けており、旧産炭地を脱却する程の基幹的産業も無い事から、財政力指数は全国の類似団 体と比較してもかなり低い数値で推移し続けており、本市の財政基盤は弱い。 財政基盤強化のため、近年北部九州地域で 顕著となっている自動車関連産業の進出にあわせた企業誘致や、地場産業の浮揚対策・中心市街地の活性化事業を推進 し、定住人口と税収の改善に取り組む。

社会・児童・老人福祉費、生活保護費などの福祉関連経費負担が大きく、人口1人当たり決算額での比較では、他の類似団 体に比べて約2倍の高水準である。また過去に実施した大型基盤整備事業の財源として市債を発行したことにより、公債費 負担も依然として高い。 近年は各種建設事業の規模縮小・期間の繰り延べに取り組み続けており、事業費の削減と市債発 行の抑制を図っている。 人件費抑制のため職員定数削減を実施しており、18~20年度の3年間で72人の減員を達成するな ど改善要因はあるものの、公共下水道事業会計への繰出金の増加などの悪化要因も抱えている。 税収等の経常的一般財 源の確保に努め、さらなる経常経費の削減と事業仕分け等による行政改革に継続的に取り組む必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務などをほぼ直営で賄ってきた事から、職員総数が他団体と比較して多く、人件 費負担は高めの状況が続いた。平成19年度より直営業務の一部外部委託を開始し、職員数の削減も進んだことから、人件 費負担は例年よりも大きな幅での改善が見られた。物件費では衛生費関連で他類似団体を大きく上回っている。 本市はご み処分業務を他市に委託しており、その委託料が発生する事から、処理施設の建設費や維持費が非常に安価で済む代わり に物件費は高めとなる。 必要性の低い各種施設の統廃合や直営業務のアウトソーシングを推進しており、更に市業務の全

18年度に国家公務員給与構造改革を踏まえて給与の見直しを実施し、また各種手当の削減を行ってきたが、他の類似団体 と比較しても未だ高い水準にある。

本市の行財政改革では、人件費負担軽減のため、最も効果が大きいと考えられる職員数の削減を中心に取り組み続けた 事から、給与の見直しについてはまだ改善の余地がある。 類似団体との比較でも1.5ポイント上回っており、職員数の削減と

100.0

200.0

300.0

400.0

500.0

H16

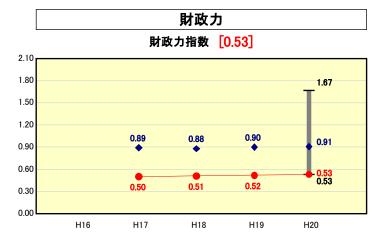
H17

前年度と比較して1.4ポイントの改善となっている。 要因としては市債残高が約10億円の減、職員数の減に伴う退職手当負 担見込額が約2.5億円の減となったことが主なものである。

今後も市債の発行、人件費の抑制などを中心とした行財政改革を推し進め、財政の健全化に努める。

市債発行額は11~12年度にかけて40億円を超過していたが、その後減少に転じて20年度については17.7億円となってい 高、(繰上得過に対して大阪に対している)。 る。(繰上得過に対している)。 一方、近年は27億円前後の元金を償還しているため、市債残高は例年10億円 程度減り続けている状況にある。 過去に本市が発行した市債は元利償還金のかなりの部分が普通交付税の事業費補正に 算入されているが、それでも実質公債費比率は14.9%と類似団体平均を上回っており、今後も市債発行額の抑制を基本方針 として改善に取り組む。

本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務、保育所等一部施設の運営を直営により実施してきたため、職員数は他団体 と比較して多い状況にあった。 18年度以降、複合文化施設などへの指定管理者制度導入・ごみ収集運搬業務の一部民間 委託がなされ、また組織の再編成に取り組んだ結果、人口1,000人あたり職員数は前年度と比較して0.95ポイントの改善と なった。しかしながら未だ類似団体平均を上回っており、現在は業務の外部委託推進等による職員数の削減に取り組んで





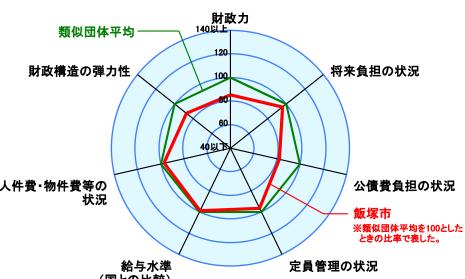
類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均

類似用体内順份

全国市町村平均

福岡県市町村平均

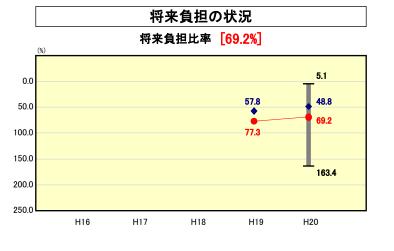




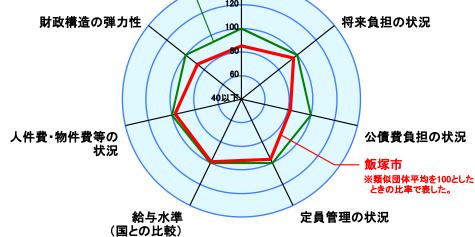
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均



公債費負担の状況



類似用体内順份 34/35 全国市町村平均 福岡県市町村平均



財政構造の弾力性

経常収支比率 [101.4%]

72.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[108,384円]





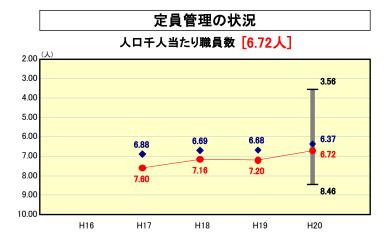
106.0



H18

団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

類似団体内順位 20/35 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 25/35 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

60.0

70.0

80.0

(H18年3月26日市町村合併によりH16年度数値なし)

〇財政力指数

旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いなど低所得者が多く、併せて人口の減 少、高齢化の進展に伴う税収等の低迷により歳入が減少している。類似団体と比較して大きな 差があり、今後、地方税の徴収率の向上や企業誘致の推進により税収の確保を図っていかなけ ればならない。

〇経常収支比率

生活保護費、乳幼児医療費等の受給者増による扶助費の増、合併特例債の元金償還開始等 による公債費の増など経常経費の増に加えて、三位一体の改革等による地方交付税の削減 等、経常一般財源の減少により経常収支比率が高い水準にある。前年度の数値からは0.3ポイ ント悪化し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後、更なる行財政改革の取り組み により、人件費等の義務的経費の削減を図っていかなければならない。

〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額

H17

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っ ているのは、主に人件費が要因となっている。合併により増となった職員を削減するために行財 政改革実施計画に基づき取組みを行ってきたが、平成18年度から3年間で約14%(141人)削減し ている。(1,022人⇒881人)また、同計画第一次改訂版では、今後5年間(H21~H26)でさらに約 14%(121人)の削減を目標としており、今後も全事務事業の見直し、公民連携の推進等により適 正な定員管理を図っていかなければならない。

H19

H20

〇ラスパイレス指数

H16

類似団体と比較して同水準であるが、今後も他団体の水準や民間給与の状況を踏まえ、給与 の適正化に勤めていかなければならない。

〇将来負担比率

地方債現在高の減、充当可能財源等の地方債現在高に対する比率の増により、8.1%の減と なっている。地方債現在高のピークは越えたが、現在進めている学校の大規模改造、公営住宅 の建替え等、施設の改良事業も年次計画で行い、交付税措置率の高い地方債を選択することに より将来負担の適正化を図っていかなければならない。

〇実質公債費比率

近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債、返済するための公債費も 平成20年度がピークとなり、以降減少しているが、今後も施設の改良事業等を計画しているた め、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかなければならない。

〇人口1,000人当たり職員数

民間委託や退職勧奨による早期退職者の増により、前年度と比較して約0.48人の減となって いる。今後も、市民サービスを維持しながら全般的な事業の見直し等を行い、適正な定員管理を 図っていかなければならない。

91.9

393.5

H20

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

51.200

54.52

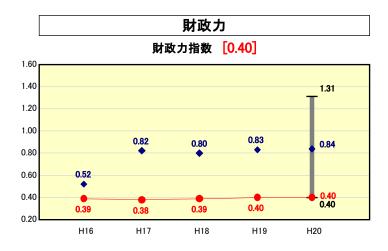
12,589,103

km²

千円

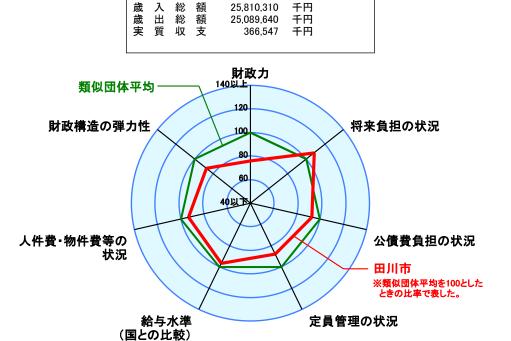
人(H21.3.31現在)

標準財政規模

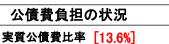




類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均 0.53



類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均 137.5



H18

103.2

H19

将来負担の状況

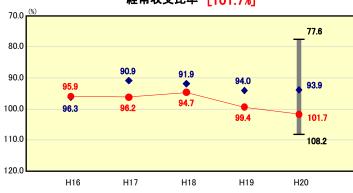
将来負担比率 [23.3%]



類似用体内順位 44/56 全国市町村平均 福岡県市町村平均



経常収支比率 [101.7%]

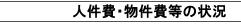


類似用体内順份 全国市町村平均 福岡県市町村平均

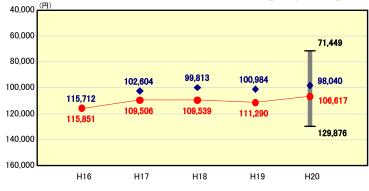
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

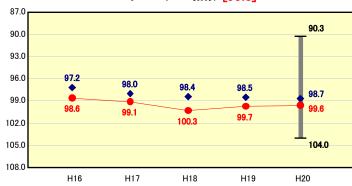


人口1人当たり人件費・物件費等決算額[106.617円]

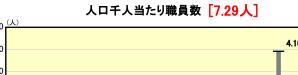


類似団体内順位 42/56 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106.367

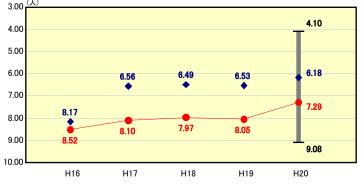
給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.6]



類似団体内順位 34/56 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



定員管理の状況



類似団体内順位 50/56 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・本市は旧産炭・過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業が ないこと等から、財政基盤が極めて弱く、類似団体中最も低い財政力指数となっている。現在、 本市第4次行政改革実施計画に基づき、人件費の削減や事務事業の見直しなど徹底した歳出 の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めて おり、また企業誘致や地場産業育成などの地域浮揚策にも積極的に取り組んでいるところであ

・過去の大型投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生 活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、前年度に比べ2.3%高くな り、類似団体平均を上回っている。現在、定員適正化計画による人件費の縮減、生活保護受給 者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減に努めている。

・失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有 の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均と比 較して3.2%上回っている。そのため、第4次行政改革実施計画の推進により投資的事業の大幅 な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に努めていく。

・類似団体平均と比較して68.6%下回っている。地方債残高は類似団体と比較して多額であるも のの、特定農業施設の維持管理のための特定目的基金が多額であることが大きな要因である。

・類似団体平均を0.9上回っているが100を下回っており、これまでの給与制度見直しにより類似 団体平均に近づいてきている。また、諸手当を含めた給与全体の水準は対前年比で国0.6%増、 田川市は△0.3%となっている。(H21.4.1現在)

人口千人当たり職員数

100.0

200.0

300.0

400.0

H16

H17

・集中改革プランに対応した第3次定員適正化計画(計画期間H17.4.1からH22.4.1)に取り組み、 鋭意81人を減員することとしている。

本市の財政事情から、集中改革プラン(削減率4.6%)を上回る非常に高い削減率(17.9%)となっ ている。

平成17年度(H17.4.1)から平成20年度(H21.4.1)までに79名を削減(進捗率97.5%)した。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額

・類似団体平均と比較して約9千円上回っているが、主な要因としては人件費である。これは、失 業対策事業、改良住宅建設事業などの旧産炭地特有の投資的事業に従事する職員を配置して いるためであり、またごみ収集業務や保育所・市民会館などの施設運営を直営で行っているた めである。今後は、投資的事業に関しては大幅な見直しや抑制により人員削減を行い、施設運 営に関しては民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入などによる委託化を推 進し、コスト削減を図っていく。

73,231 人(H21.3.31現在)

km²

千円

千円

千円

76.90

15,946,401

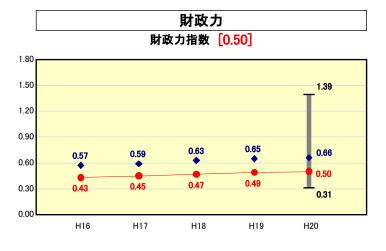
26,456,663

26.028.438

標準財政規模

歳入総額

歳出総額





類似用体内順份 0.56 福岡県市町村平均

0.53



113.2 115.7 261.4

H19

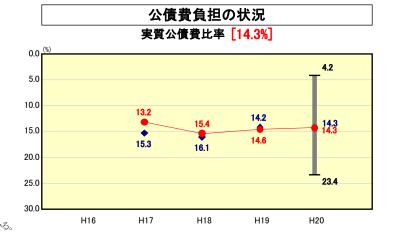
17.8

H20

15.18

H20



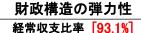


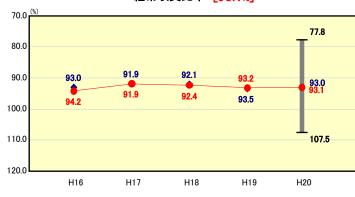
H18

将来負担の状況

将来負担比率 [88.6%]

類似団体内順位 73/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均



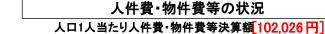


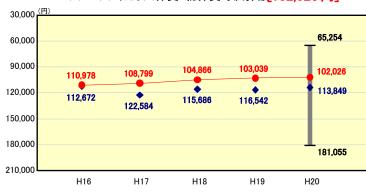
類似団体内順位 59/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

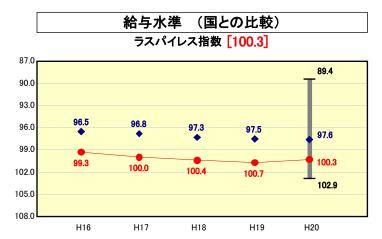
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。





類似用体内順份 35/129 全国市町村平均 114.142 福岡県市町村平均



類似団体内順位 112/129 98.4 全国町村平均



H18

定員管理の状況

類似用体内順位 34/129 7.46 福岡県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年度末26.0%)に加え、市の基幹産業が 農漁業中心で企業が少なく財政基盤が弱い地域で、類似団体平均を大きく下回っています。歳 入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し歳入の確 保を図ります。一方歳出においては、定員管理の適正化(H17~H21までに40人削減)、物件 費(H17~H21までに15%の削減)等の削減と、第1次柳川市総合計画に掲げた施策事業の優 先度の高いものからの着実な事業実施との両立に努め、活力あるまちづくりの展開と共に財政 の健全化を図ります。

H20年度においては、前年度と比較して0.1%低くなっています。この要因は、経常収支比率算 出の分子となる経常一般財源において物件費・繰出金が増加したものの、人件費、公債費、補 助費等が減少し、また、分母となる経常一般財源収入である普通交付税が増加したためです。 今後も引き続き行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めます。

〇人ロー人当たり人件費・物件費等決算額

全国、県、類似団体平均と比較して低くなっているのは、主に人件費が要因となっています。人 口1人当り人件費及び人件費に準ずる決算額は、67,806円で、類似団体平均の81,150円を大きく 下回っています。これは、人口1.000人当りの職員数が類似団体の7.89人に対し6.79人と14% 低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べ少ないことによるものです。

〇将来負担比率

類似団体平均を24.6%下回っています。主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還 等による地方債残高の減など将来負担額が減少していることがあげられます。今後も公債費等 義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めます。

〇実質公債費比率

比率算出式の分子となる公的資金補償金免除繰上償還の実施等による公債費充当一般財源 等額の決算額が減少したため、H20年度は、前年度に比べ0.3%減少した結果となっていま す。引き続き新規起債の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えます。

〇人口1,000人当り職員数

H16

H17

18.00

100.0

200.0

300.0

400.0

H16

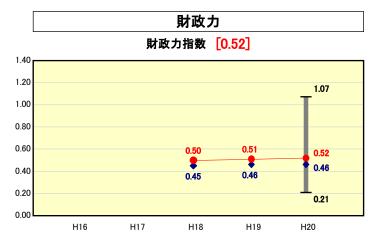
H17

平成20年度数値は前年度数値および類似団体平均値ともに下回っています。主な要因として は、定員削減計画(全会計)では、平成17年4月1日現在で602名の職員を平成22年度までに 40名を削減し562人とすることとしていますが、実際には、平成22年4月1日現在で539人とな る見込みで、22年度の目標数を23人上回っていること等があげられます。

H19

〇ラスパイレス指数

前年度の数値をやや下回っています。主な要因は、国家公務員と本市職員を比較する場合の 経験年数毎の職員構成の変動によるものと、昇給抑制措置の国との違いによるものが影響して いると考えられます。その結果、平成20年は政令都市を除く県下26市中、ラスパイレス指数の 高い方から10番目となっています。

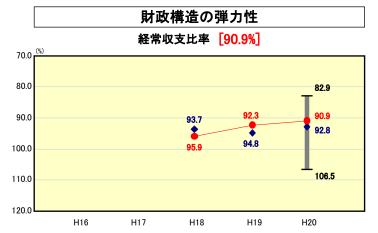




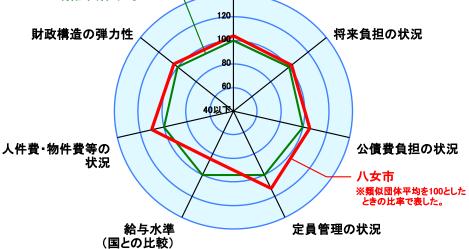
類似団体内順位 37/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均



類似団体内順位 58/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均



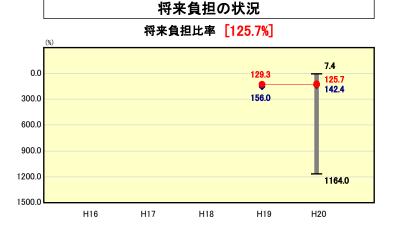
類似用体内順份 43/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均



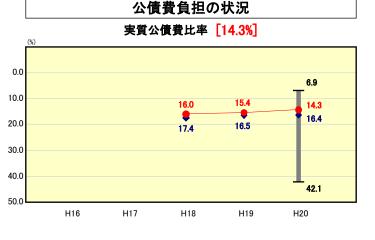
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。







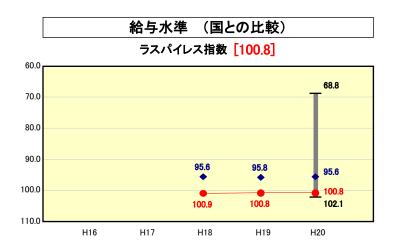
類似用体内順份 36/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均



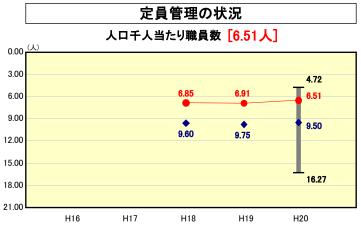


H18

類似団体内順位 9/129 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106.367



類似団体内順位 123/129 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 5/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H19

H20

分析欄

300,000

〇財政力指数

H16

H17

年々人口の減少に加え、高齢化率も上昇している中で、八女市の基幹産業である農業や伝統 工芸産業が厳しい状況にある。財政力指数については、前年度よりも0. 1ポイント高く、類似団 体の平均を上回っているが、21年度以降は2町2村との合併により0.4を下回ることが予想さ れる。

〇経常収支比率

人件費や補助金等の経常的経費の削減に努めており、類似団体の数字よりも1.9ポイント下 回っている。今後は合併効果を最大限にいかし、人件費や補助費、物件費の更なる抑制に努 め、財政の健全化を図る。

○ラスパイレス指数

前年度と比較して0.1ポイント低くなっているが、類似団体の数値と比較するとまだなお5.2 ポイント高い状況にある。更なる給与体系の見直しを図り、より一層の給与の適正化を図る。

前年度を3.6ポイント下回っているが、依然として高い数値となっている。数値の高い主な要 因は公営企業債等繰入見込み額が高いことにあるが、今後も地方債の抑制に努め、財政の健 全化に努める。

〇実質公債費比率

類似団体の数値よりも0.9ポイント下回っているが高い状況にはある。近年は大規模事業が 少なかったたことや補償金免除繰上償還を行ってきたことで、起債残高は減少してきた。これか らも日頃から実質公債費比率を意識し、起債に大きく頼らない財政運営を目指す。

〇人口千人当たり職員数

ここ数年の退職者不補充等により類似団体平均値よりも下回っている。今後は合併した後の 新たな職員適正化計画を早急に策定し、職員の適正化を図る。

〇人口1人あたり人件費・物件費等決算額

類似団体平均値を大きく下回っている要因としては、八女市では数年前から退職者不補充に より人件費を削減し続けてきたことや財政の健全化を図るために主に物件費を抑制してきたこと が挙げられる。21年度以降は2町2村との合併により一時的に高くなることが予想されるが、今 後はこれまでの八女市と同じ規模の行財政改革を図っていく。

48.583 人(H21.3.31現在)

km²

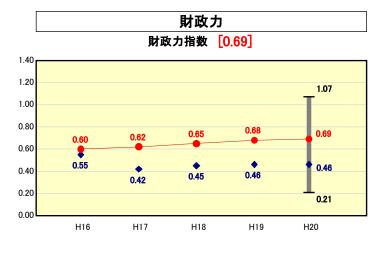
千円

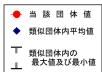
41.85

9,447,903

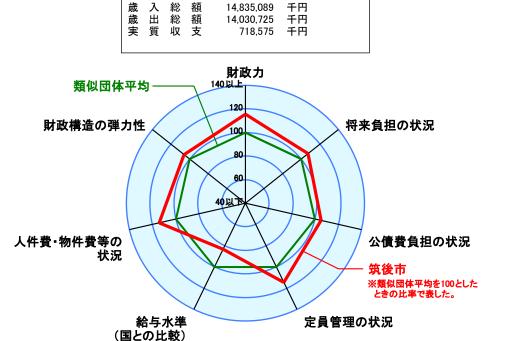
П

標準財政規模





類似団体内順位 12/129 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均 0.53



将来負担比率 [97.1%]

86.0

7.4

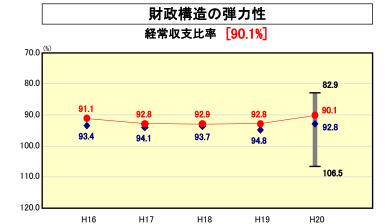
97.1

1164.0

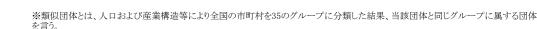
H16 H17 H18 H19 H20

将来負担の状況

類似団体内順位 32/129 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5

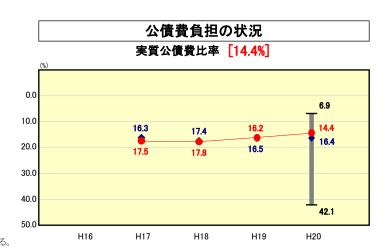


類似団体内順位 39/129 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均



※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

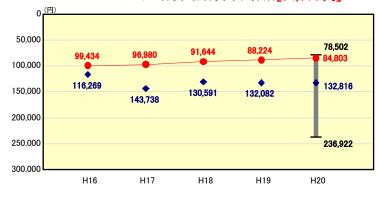
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 37/129 全国市町村平均 11.8 福岡県市町村平均 12.9



人口1人当たり人件費・物件費等決算額[84,803円]

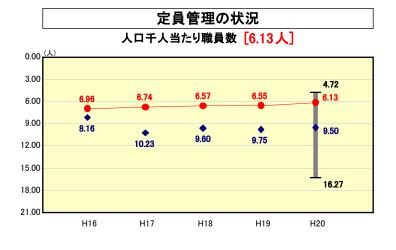


類似団体内順位 3/129 全国市町村平均 114.142 福岡県市町村平均 106.367



H18

類似団体内順位 127/129 全国市平均 98.4 全国町村平均



類似団体内順位 2/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数

平成19年度までは法人市民税の伸びに伴い改善してきたが、平成20年度は法人市民税が減少したため昨年度と比べ0.01ポイントの増に留まった。今後もすぐには法人市民税の増収が期待できないため、財政力指数は低下する見込みであり、安定的な財政基盤を作っていく必要がある。

〇経常収支比率

平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還による公債費の減、「集中改革プラン」の人員 削減による人件費の減などにより経常経費充当一般財源が減少し、一方、普通交付税の増によ り経常一般財源収入が増加したため、平成20年度決算では2.7ポイント改善した。

〇人口1人あたり人件費・物件費等決算額

類似団体と比較して少ないのは、職員数が少ないことが大きな要因である。また、行政評価制度を導入し、事務事業の改善を進めてきた効果により物件費等も減少してきている。今後も行政評価を活用し、事務事業の改善を継続していく。

〇実質公倩費比率

H16

H17

110.0

八女西部クリーンセンター建設、市立病院改築、公共下水道事業などの大規模事業の償還により、実質公債費比率は高い水準となっていたが、平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還により改善している。今後は九州新幹線筑後船小屋駅関連事業などの大規模事業や、筑後川下流域土地改良事業の償還などが予定されているが、適切な起債発行に努め実質公債費比率の改善を図っていく。

H19

H20

〇人口千人当たり職員数

現在でも全国平均や県平均より少ない職員数であるが、「行政改革」や「財政健全化計画」をもとに平成21年度までに40人削減を予定しており、さらに削減できる見込みである。

〇実質公倩費比率

300.0

600.0

900.0

1200.0

1500.0

八女西部クリーンセンター建設、市立病院改築、公共下水道事業などの大規模事業の償還により、実質公債費比率は高い水準となっていたが、平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還により改善している。今後は九州新幹線筑後船小屋駅関連事業などの大規模事業や、筑後川下流域土地改良事業の償還などが予定されているが、適切な起債発行に努め実質公債費比率の改善を図っていく。

〇人ロ千人当たり職員数

現在でも全国平均や県平均より少ない職員数であるが、「行政改革」や「財政健全化計画」をもとに平成21年度までに40人削減を予定しており、さらに削減できる見込みである。

33.61

7,654,059

12,135,366

12.048.635

81,315

П

標準財政規模

歳入総額

歳出総額

実 質 収 支

(国との比較)

38.805 人(H21.3.31現在)

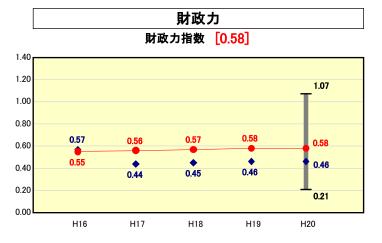
km²

千円

千円

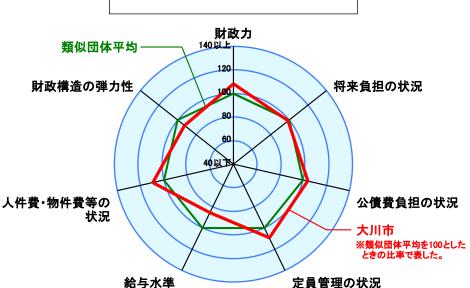
千円

千円





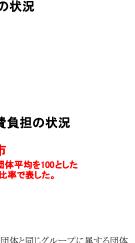
類似団体内順位 23/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均 0.53



将来負担比率 [148.8%] 7.4 156.0 142.4 300.0 600.0 900.0 1200.0 1164.0 1500.0 H16 H17 H18 H19 H20

将来負担の状況

類似団体内順位 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均



10.0

20.0

30.0

40.0

16.4 42.1

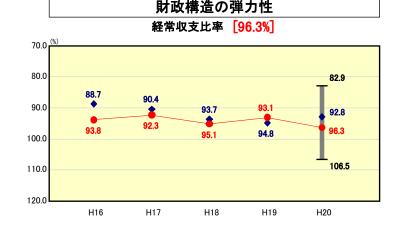
H19

H20

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 45/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均

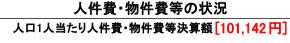


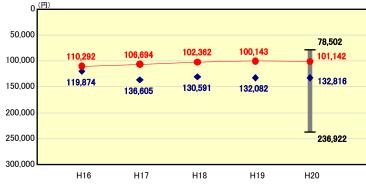
類似団体内順位 100/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



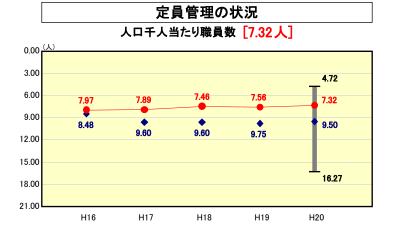


類似用体内順份 16/129 全国市町村平均 114.142 福岡県市町村平均



H18

類似団体内順位 122/129 全国市平均 98.4 全国町村平均



H17

類似用体内順位 17/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

結果としては、類似団体平均を0.58と上回っているものの、人口の減少や本市の基幹産業の長引く低迷 により、更なる財政基盤の強化が求められる。歳入については、平成17年度から取り組んでいる税収納 率の向上の推進(現年度課税分で1.29%の向上)また、企業誘致推進室を設置し、新たな財源確保に努め ている。歳出については、定員適正化計画(5年間で8%程度の削減、平成18年度達成済み)や補助金等 の見直し(平成17年度~21年度約347百万円の削減)による歳出削減を実施することで財政の健全化を図

経常収支比率96.3%(前年度比3.2%)と、類似団体平均を上回る結果となった。公債費は抑制したも のの、定年退職等による人件費の増(前年比5.6%)、市税等の減(前年比▲2.1%)等が要因としてあげ られる。今後も市税を中心とする自主財源の確保のため、税収納率の向上の推進(平成17~21年度効果 額約100百万円)等を踏まえ歳出全般にわたる見直しを行い、経常経費の削減に努める。 ○実質公債費比率

過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、引き続き平成20年度も起債を抑制すること で、14.8%と類似団体平均を下回る結果となったが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の 選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○将来負担比率

110.0

新規地方債の発行の抑制等により、現在のところ類似団体を下回っているが、平成22年度に国営土地 改良事業の市負担金として855百万円の支出が見込まれるため、他事業における地方債の発行の抑制等に より、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

H19

H20

○ラスパイレス指数

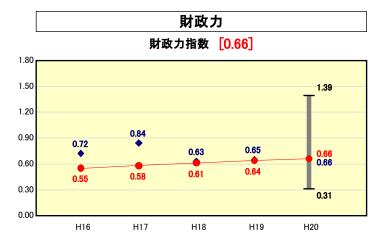
H16

H17

給与等の削減として通勤手当の見直し、また職員定数の適正化計画では既に目標値を達成している が、類似団体平均より高い水準にある。この要因としては、職員の年齢構成や昇給に係る運用制度等の 違いが推測される。今後は、給与体系・運用制度の見直しを行い、給与の適正化に努める。 ○人口1, 000人当たりの職員数

現時点において、既に、職員定数の適正化計画における目標(平成22年4月1日時点で職員数344人)を 達成している。今後も民間委託等を推進しながら、自治体規模に見合う定員管理に努める。 ○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を下回る結果となった要因として、集中改革プランによる人件費の削減(平成17~21年 度効果額365百万円)があげられる。物件費においては、平成19年度では保育園の民間委託、平成20年度 では市民体育館、斎場等の指定管理者制度の導入を行い、またゴミ、不燃物収集処理委託料の増により 前年比2.0%増となっているが、人件費の一層の削減を図っている。



財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

H18

93.5

H19

77.8

92.8 93.0

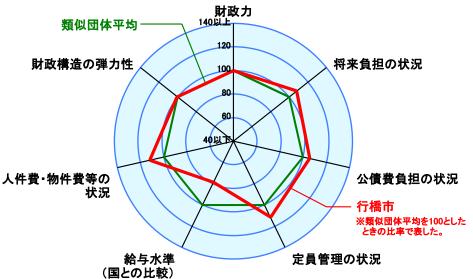
107.5

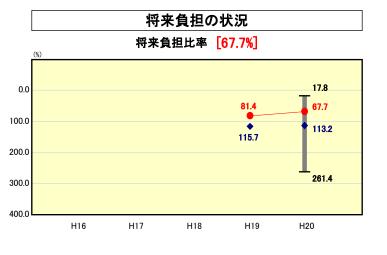
H20



類似団体内順位 56/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均







公債費負担の状況

実質公債費比率「11.8%]

14.2

H19

13.8

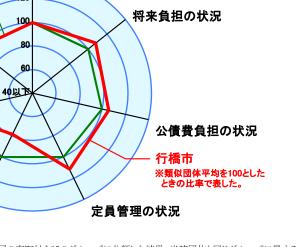
H17

4.2

23.4

H20

類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均



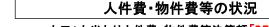
類似用体内順份 33/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均



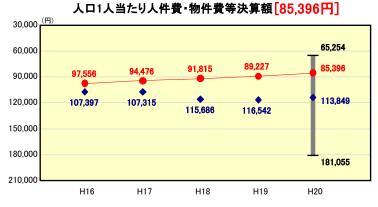
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

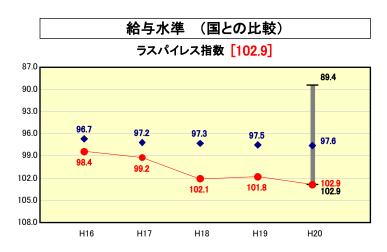
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



H17







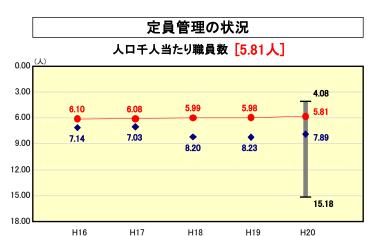
類似団体内順位 129/129 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6

10.0

15.0

20.0

25.0



H18

類似団体内順位 13/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

70.0

80 0

90.0

100.0

110.0

120.0

【財政力指数 0.66】

財政力指数は、類似団体の平均と同水準となっており、県下の平均を0.13ポイント上回る結果 となっています。また、近年は向上の傾向にあります。今後とも市税の課税客体の的確な捕捉及 び徴収体制の強化を図るとともに、企業誘致を積極的に推進し、徴収率の向上及び市税収入の 確保に努めていきます。

【経常収支比率 92.8%】

経常収支比率は、類似団体の平均とはほぼ同水準となっており、県下の平均からは2.5ポイン ト下回っています。平成18年度までは上昇傾向にありましたが、ここ2か年については経常収支 比率は低下しており、財政構造の弾力性は向上の傾向にあると言えます。今後とも、手当の見 直しや定員管理等を行い経費の削減に努めていくとともに、税収の確保のため、企業誘致を積 極的に推進、また市税徴収率の向上に努め、自主財源の確保を行っていきます。

【実質公債費比率 11.8%】

実質公債費比率は、類似団体の平均を2.5ポイント、県下の平均を1.1ポイント下回っています。 前年度(12.6%)との比較においても、0.8ポイント低下しており、今後も必要性の高い事業の実施 に努めて、地方債の管理を行うことにより、現在の水準を維持するよう努めていきます。

将来負担比率は、類似団体の平均や県下の平均から大きく下回っています。また、前年度との 比較においても13.7ポイントの減少となっており、健全な状態にあると言えます。

【ラスパイレス指数 102.9】

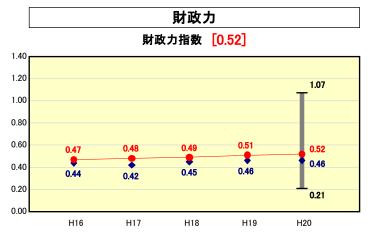
ラスパイレス指数については、給与体系の見直しの遅れから、類似団体中、最も高い水準と なっています。今後は、国及び他の地方公共団体の事情を考慮しながら、各種手当ての見直し・ 廃止、給与等の適正化に努めていきます。

【人口1,000人当たり職員数 5.81人】

人口1,000人当たり職員数については、類似団体の中でもかなり低い値となっています。現在、 平成16年より職員定員適正化計画に基づき、10年間で約10%(50名程度)の削減を目標として 定数削減を実施しているところです。今後も、職員定数適正化計画に基づき、職員数の削減に 努めていきます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額 85,396円】

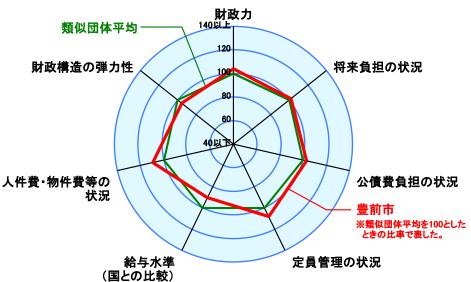
人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、類似団体の平均や県下の平均と比較し て大きく低い水準にあり、人件費・物件費についての適正度は高い状態にあります。今後も、人 件費及び物件費の適正化に努めていきます。

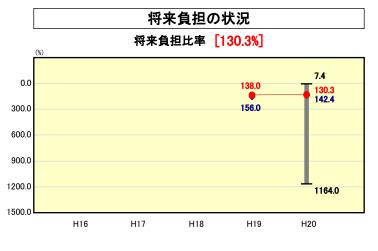




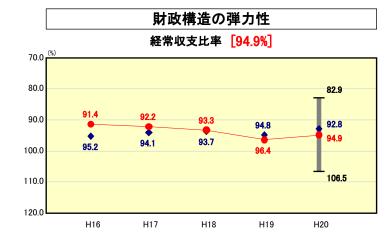
類似団体内順位 37/129 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均







類似団体内順位 60/129 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5

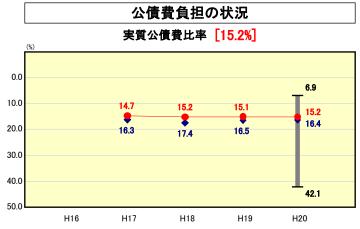


類似団体内順位 89/129 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均

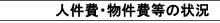


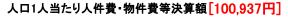
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



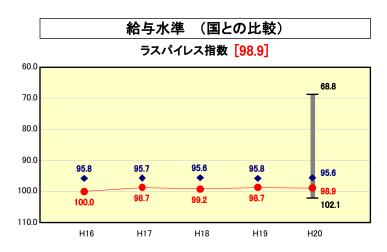




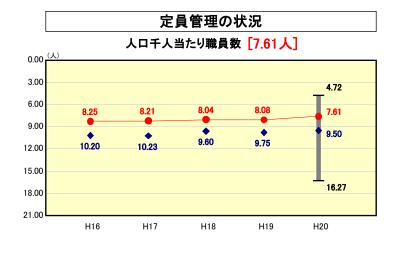




類似団体内順位 15/129 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 110/129 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 23/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数 [0.52]

類似団体平均を上回っているが、ここ数年、大きな増減はない。今後も景気の急激な回復は見込めないものの、九州北部地域に集積の進む自動車関連企業の誘致などを積極的に推進し活力あるまちづくりを展開しながら財政力の強化に努める。

〇経常収支比率 [94.9%]

類似団体平均を2.1%上回っている。人件費の削減等行財政改革を進めるとともに、市税滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化、口座振替の推進等による税収確保や未利用財産の売却に努め財政の健全化を図る。

〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,937円]

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も、各種手 当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努める。

〇ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体平均を上回っている。今後も定員管理の適正化を推進し、近隣の自治体との均衡を図りながら、適正な給与制度・運用となるよう努める。

〇将来負担比率 [130.3%]

類似団体平均を下回っているものの、高水準で推移している。一般会計の地方債残高は減少しつつあるものの公営企業(主に下水道事業)の地方債残高が増加していることがその原因の1つと考えられる。今後、新規地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑え、地方債残高の削減を図り将来負担比率の低減に努める。

〇実質公債費比率 [15.2%]

類似団体平均を下回っているものの、高水準で推移している。準元利償還金(主に下水道事業)や経済対策等により実施した事業の元利償還金の増加がその原因の1つと考えられる。今後、財政計画に基づき新規地方債の発行抑制や繰上償還を行うなど健全化に努める。

〇人口1,000人当たり職員数 [7.61人]

過去からの新規採用抑制により類似団体平均を1.89人下回っている。集中改革プランに掲げた「職員数を225人とする」目標は達成見込みとなった。今後も適正な定員管理に努める。

46,206

15.98

9,112,820

16,372,100

16.142.907

38.331

人(H21.3.31現在)

km²

千円

千円

千円

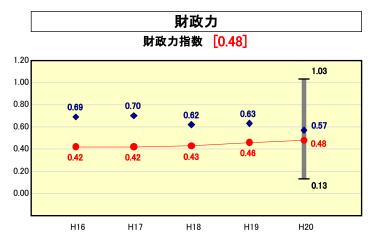
千円

標準財政規模

歳入総額

歳出総額

実 質 収 支



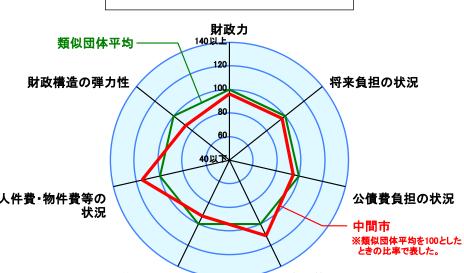
財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.9%]

83.5



類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均



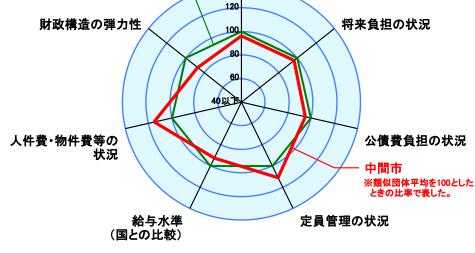
将来負担比率 [135.7%] 40.9 110.5 107.2 135.8 263.6 H16 H17 H18 H19 H20

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

将来負担の状況

類似団体内順位 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均



11.9 26.8

H19

H20

類似団体内順位 全国市町村平均

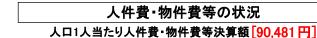


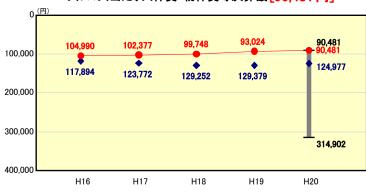
類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

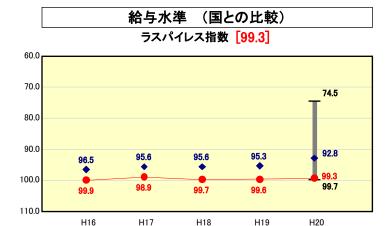
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

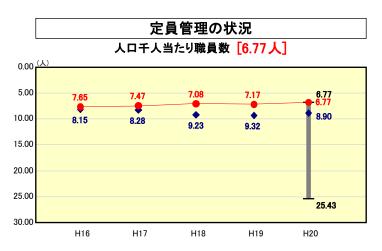




類似団体内順位 114.142 福岡県市町村平均



類似団体内順位 98.4 全国町村平均



類似用体内順份 7.46 福岡県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

80.0

【財政力指数】

市内には大規模な事業所・企業が少なく、市税収入の多くを個人市民税や固定資産税に依存している が、市民1人当りの税額が平成20年度決算において95千円(平成19年度類団平均145千円)と類団平均を 大きく下回っていることが、財政力指数の低下につながっている。未申告者への申告指導等により市税 の適正課税を徹底し、徴収体制を強化することで市税収入の向上を図り、財政基盤の強化に努める。

歳出面においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から 58.756千円の減、歳入面においては、普通交付税等の増額により、経常一般財源で前年度から106.274千 円の増加となり、経常収支比率は、前年度より1.8ポイント改善された。しかし、依然類団平均を大きく 上回っており、今後は経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の 改善を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】

類似団体と比較して決算額が低くなっている要因は、「中間市行財政集中改革プラン」を通じ職員数の適 正化を図り、緊縮型予算を措置することにより、物件費等を必要最小限に抑制・執行したことによる。 今後とも適正な定員管理、予算の執行に努める。

【ラスパイレス指数】

旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る99.3となっているが、すでに初任給基準の見直しを行 い給与の適正化を図っている。今後も諸手当の見直しを行い、引き続き給与の適正化に努める。

【将来負扣比率】

職員数の適正化、普通建設事業費の抑制により退職手当負担見込額、地方債の現在高は減少している が、公共下水道事業の地方債発行額の増加に伴い、公営企業等繰入見込額が大きく増加し、ほぼ前年並 みの比率となった。また、市税収入の伸び悩みから、標準財政規模が減少しており、充当可能基金も30 億円程度であることから類似団体平均を上回る比率となった。今後は公営企業会計の事業計画の見直し による繰出金の抑制、市税収入の確保による財政基盤の強化を目指し財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

公債費が平成22年度をピークに上昇していくことから、前年度より1.8ポイント上昇し、類似団体平均を 上回る比率となった。平成23年度以降公債費が減少することに伴い、実質公債費比率は平成24年度を ピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後は公営企業会計、関係一部事務組合も含め、地方債の 新規発行を抑制し適正化に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】

100.0

200.0

300.0

400.0

10.0

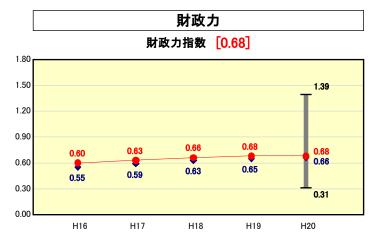
15.0

20.0

25.0

30.0

「中間市行財政集中改革プラン」に沿った職員数の削減を行ったことから、類似団体平均を下回ってい る。今後は、平成22年4月1日までに職員数の16.2%削減(平成17年4月現在365人を、平成22年現 在で306人)を目標に削減する等、適正な定員管理に努める。



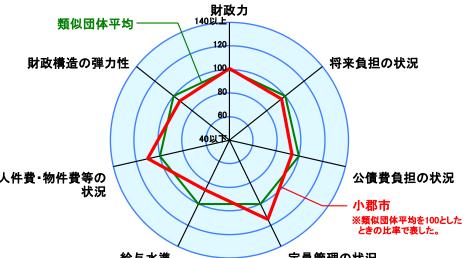
財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.2%]



類似団体内順位 50/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均 0.53





17.8 115.7 113.2 135.2 類似団体内順位 152.2 261.4 福岡県市町村平均

H20

全国市町村平均 137.5

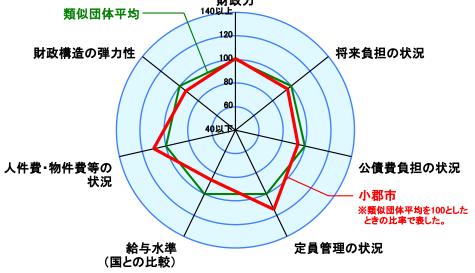


77.8

93.0

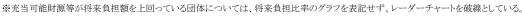
107.5

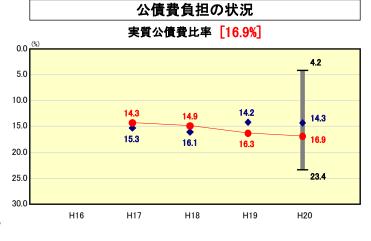
H20



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。





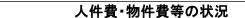
H18

H19

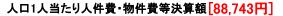
将来負担の状況

将来負担比率 [135.2%]





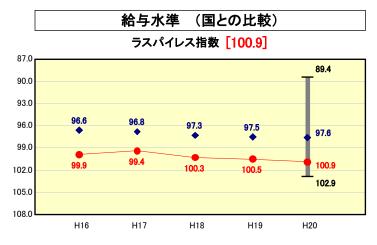
H17



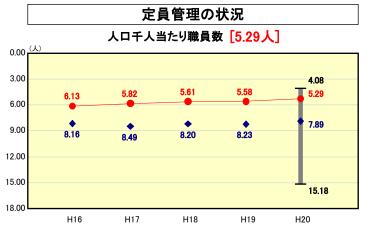
H18







類似団体内順位 120/129 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H19

分析欄

70.0

80.0

90.0

100.0

110.0

120.0

財政力指数

ここ数年で連続した伸びを見せていたが、前年度と同様の0.68となっている。ニュータウン地 域における人口増の影響で市全体の人口は着実に増加しているが、長引く景気低迷による法人 関係税の減収が見られること等が横ばいの主な要因として挙げられる。今後も、事務事業等の 見直しを実施すると共に、企業誘致など新たな財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率

前年度より0.7ポイント減となったが、依然として類似団体平均を上回っている。人件費や公 債費においての経常収支比率は減少傾向にあるが、清掃施設の建替えを行った一部事務組合 に対する負担金や、下水道事業特別会計に対する繰出金の増等が増加要因となっている。

経常経費の削減を図ると共に、市税や保険税の収納率向上に努め滞納額の10%圧縮を図る 等、財源の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

集中改革プラン等の実施により、年々減少している。今後も、計画的な維持補修や「小郡市役 所の環境保全に向けた率先行動計画」に基づいた光熱水費の削減に努める等、経常経費の削 減を図る。

現行の給料表は、年功的な体系となっており、類似団体を3.3上回る。全国でも高い水準にあ るため、類似団体の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化を図る。

前年度より17.0ポイント減となっている要因としては、地方債発行額を年間10億円以内に抑 えたことによる地方債残高の縮小や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等が 挙げられる。

しかしながら、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も起債事業等の選別及び見 直しを図る。

実質公債費比率

100.0

200.0

300.0

400.0

H16

H17

単年度においては前年度より1.2ポイント減となるが、3ヵ年平均で見ると、0.6ポイントの増

市債発行額を年間10億円に抑制し、平成23年度地方債残高190億円以下を目指す等公債 費の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数

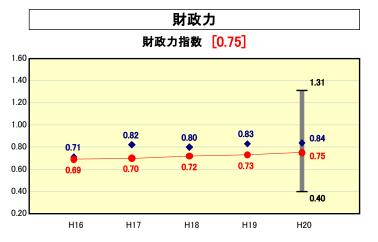
定員適正化計画により、「平成18年度から平成21年度の4年間で職員数10%削減」を行って いるところであり、その成果から減少傾向にある。

今後も退職者不補充等により、適切な定員管理に努める。

99.849 人(H21.3.31現在)

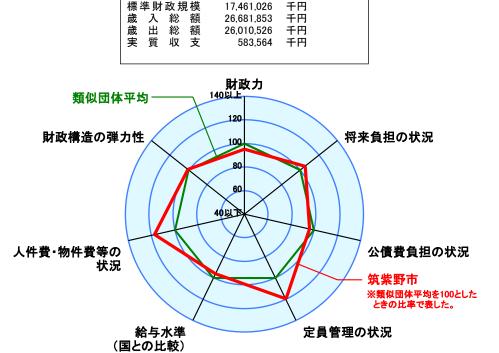
km²

87.78





類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均



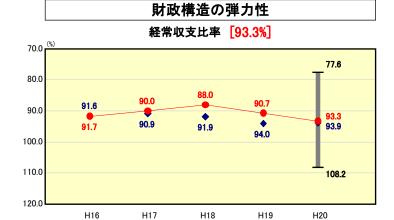
91.9 103.2 類似団体内順位 393.5

H20

H19

15.4

全国市町村平均 福岡県市町村平均 137.5

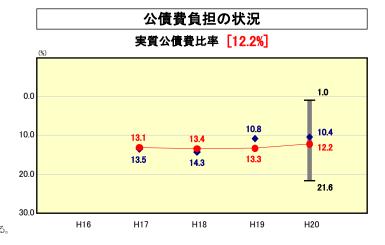


類似用体内順份 全国市町村平均 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



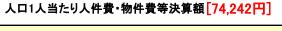
H18

将来負担の状況

将来負担比率 [50.7%]

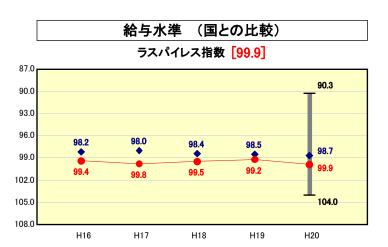


人件費・物件費等の状況

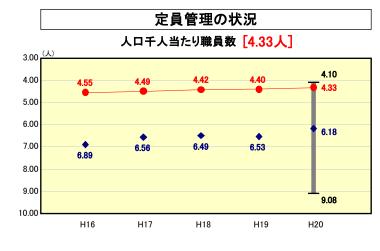




類似団体内順位 2/56 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106.367



類似団体内順位 38/56 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/56 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力

財政力指数は4年連続の伸びとなっている。地方税のうち、大型商業施設が新しくできたこと 等による固定資産税の増収が要因と考えられる。平成21年度も税収の伸びがみられることから 財政力指数は伸びることが見込まれる。

経常収支比率は、類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っている。これは、人件費が職 員の給与カット(特別職10%、管理職手当2%)、職員の時間外手当の縮減(週2日ノー残業ディ 設定)により支出削減されていることが要因と考えられる。

しかし、本市前年度比で2.6ポイント上昇しており、これは、扶助費、補助費等、公債費に充当し た一般財源が増加したことによる。

〇人件費・物件費等の状況

人口1人当たりの人件費、物件費、維持補修費の合計額は74,242円と少なく、類似団体内 でも2番目に少ない。これは、人口千人当たり職員数4.33人(類似団体平均比△1.85人)と 人口に対して職員数が少ないため、人件費が他の類似団体と比べ低い額となっていることが要 因である。

〇将来負担の状況

類団平均を下回っている。主な要因としては、公共事業の見直し・縮減を行い、新規市債の発 行額(15億4千2百万円)を縮減し、現在高の縮減に努めてきたためである。本市は、平成に 入って大型事業を行ってきたことにより、類似団体の平均と比べ地方債現在高の多いことが課題となっている。後世への負担を少しでも軽減できるよう、今後の実施事業についても事前の評 価により十分な検討を行っていく。

〇公債費負担の状況

実質公債費比率は、類似団体平均と比較して1.8ポイント上回っている。これは、平成に入っ て公共施設建設事業が相次いだため、地方債残高が増加したためである。今後、学校耐震化事 業を行う際、基金の活用により地方債発行額を抑えていく方針である。

人口千人当たりの職員数は類似団体平均が6.18人であるが、本市は4.33人と類似団体内 順位3位である。これは、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによる。今後、市 民サービスの低下を招かないよう年齢構成の是正を図りながら定数の管理を行っていく。

〇給与水準(国との比較)

100.0

200.0

300.0

400.0

H16

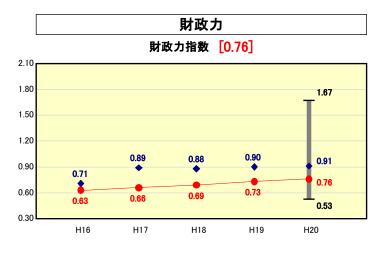
H17

類似団体平均を1.2ポイント上回っている。人事評価システムの活用も含め、給与の適正化 に努めていく。

108,561 人(H21.3.31現在)

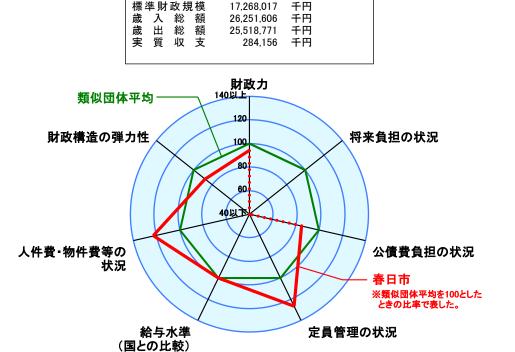
km²

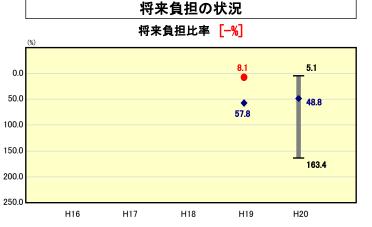
14.15



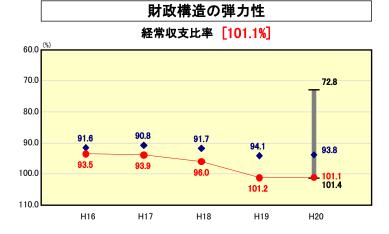


類似団体内順位 23/35 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均

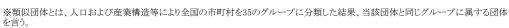




類似団体内順位 -/-全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5

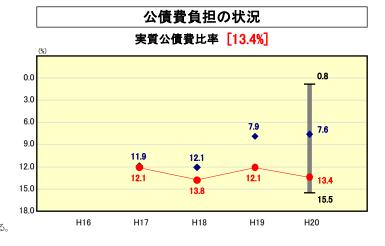


類似団体内順位 34/35 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均

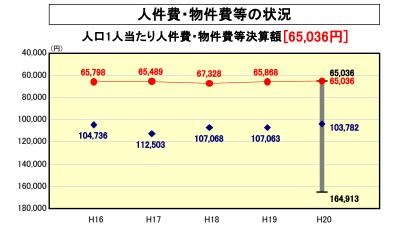


※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

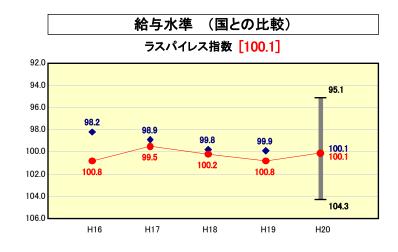
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



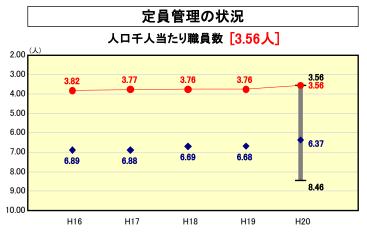
類似団体内順位 32/35 全国市町村平均 11.8 福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 1/35 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 19/35 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/35 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】個人市民税においては、特定納税義務者の臨時的な高額納税により、対前年度比3.3%増加した。一方、法人税においては、世界的な不況の影響を受け、対前年度比ム21.9%となった。ただし、当市は大型事業所が少ないため、法人税としての減少率は大きいが個人市民税で吸収した形となり、市税全体としては対前年度0.1%の伸びとなっている。結果として財政力指数は0.03ポイント改善している。

社会経済情勢の厳しい中、自主財源の確保が重要な課題である。

【経常収支比率】歳出面では児童手当、乳幼児医療費などの扶助費や、退職手当の増加により義務的経費の支出が増加した一方で、歳入面では地方特例交付金の76.4%増、地方交付税の5.6%増により、経常一般財源等が0.14%の微増となった。この結果、経常収支比率は0.1ポイント改善したが、自主財源である市税はここ数年増減が見られず、地方譲与税、各種交付金は軒並み減少している。現在の社会経済の状況下では自主財源の増加による改善にも限りがあることから、事務事業の見直しになどにより一層の経常経費削減に努める。

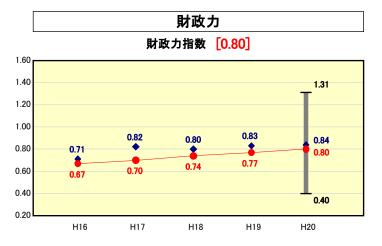
【人件費・物件費等の適正度】 過去より事務事業の外部委託及び一部事務組合による広域行政化を推進しており、類似団体の中でも効率化が図られている。

【将来負担の健全度】 将来負担比率については、市債の償還が進んだことで市債残高が大幅に減少したことから、これに対し充てられる将来の歳入が上回っている状態である。今後も新規の借入を必要最小限に抑え、健全度を維持していく。

【公債費負担の健全度】実質公債費比率については1.3ポイント悪化しているが、これは3ヵ年平均の場合17年度の実質公債費比率が低かったためで、単年度比較した場合、19年度13.9%、20年度13.3%と改善している。これは、公債費の0.1%微増に対し、普通交付税が5.6%増加したことが要因である。

公債費については、20年度が償還のピークであり、21年度以降は減少していくため、同指標は 改善される見込みである。また、今後も可能な限り市債の発行を抑制していく方針である。

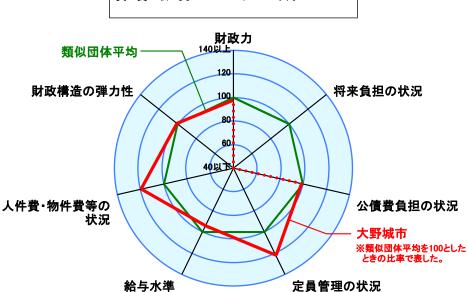
【定数管理の適正度】 職員数については、事務事業の民間委託や指定管理者制度の積極的な 導入により定数の抑制を図っている。また、再任用職員の活用等を行いながら、長期視点にたっ て職員総数の抑制に努めている。

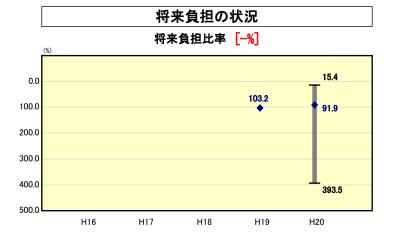




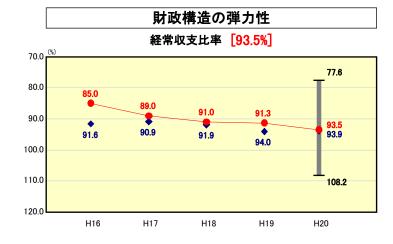
類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均







類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均 137.5



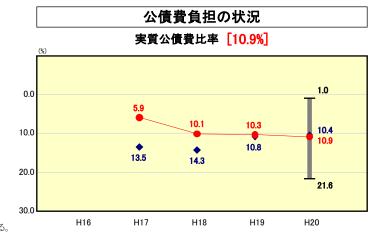
類似用体内順份 全国市町村平均 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

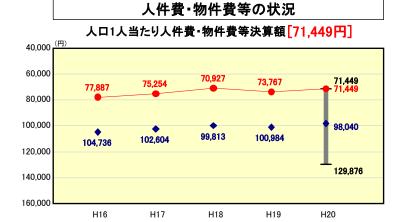
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

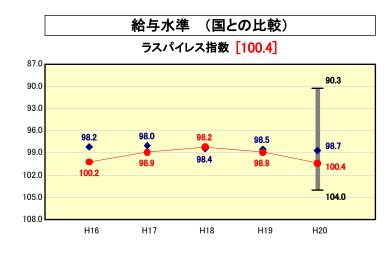
定員管理の状況





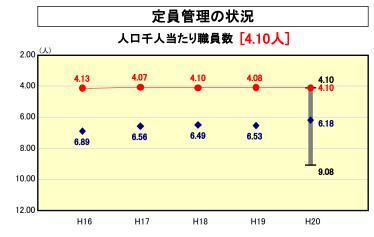


類似団体内順位 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106.367



(国との比較)

類似団体内順位 41/56 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/56 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

類似団体平均を下回っているものの、ここ数年は上昇傾向にある。個人市民税の増や、市内 企業の法人市民税の伸びが要因と考えられるが、依然として大幅な景気回復とは言えず、今後 も税収確保に努めていく。

経常収支比率

類似団体平均を下回ってはいるが、ここ数年の傾向として徐々に上昇してきている。これは、普 通建設事業に伴う市債や臨時財政対策債等の償還額が増加していることが要因である。今後 も、一般財源の枠配分によるマネジメント方式の予算編成や、本市独自の統合型行政評価シス テムである「公共サービスDOCK事業」を活用し、事業の選択と集中を行いながら、活力のある まちづくりと財政の健全性の両立を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体の中で最も低く、今後も住民サービスとの均衡を失しないように配慮しながら、経常 的な義務的経費の節減に努めていく。

類似団体平均を上回っている。職員構成の変動等の理由により、昨年度より1.5ポイント増と なっている。今後も国の動向や自治体の状況を踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努め

充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後においても現在の住民サービスを低下す ることなく、将来負担の適正化に努めていく。

市債の繰上償還を行ったが、平成20年度は類似団体を若干上回った。臨時財政対策債の償 還金や集中して実施している都市基盤整備事業に伴う借入の償還金の増などの要因により上 昇傾向にあるが、今後とも中期的な見通しの中で適正水準の維持に努めていく。

人口千人当たり職員数

類似団体の中で最も少ない職員数であり、今後においても住民サービスを低下させること無 く、適正な定員管理に努めていく。

94.780

119.66

18,832,290

30,698,799

29.784.370

547.583

人(H21.3.31現在)

km²

千円

千円

千円

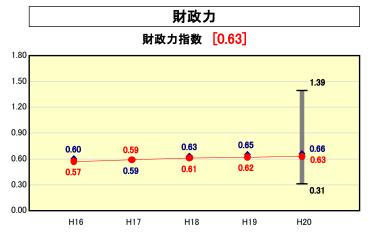
千円

標準財政規模

歳入総額

歳出総額

実 質 収 支



財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

77.8

88.7

93.0

107.5

181 055

H20

H20



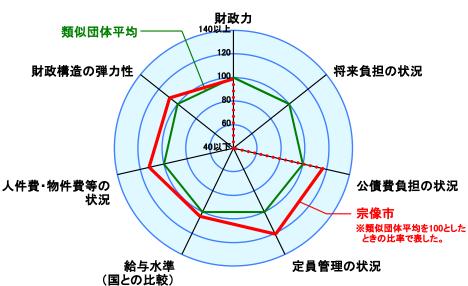
類似団体内順位 62/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均

類似用体内順份

全国市町村平均

福岡県市町村平均

18/129



将来負担の状況 将来負担比率 [-%] 17.8 115.7 100.0 113.2 200.0 261.4 300.0 H16 H17 H18 H19 H20

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

15.3

H17

14.2

H19

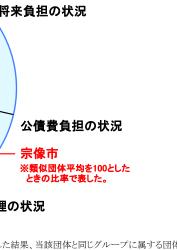
4.2

14.3

23.4

H20

類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均 137.5



類似用体内順份 6/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均



10.0

人件費・物件費等の状況

H17

H17



H18

H18

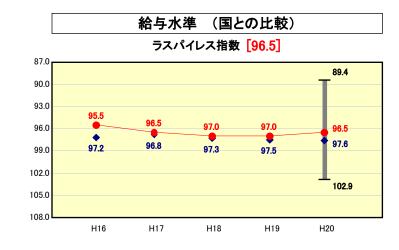
H19

類似団体内順位 10/129 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106.367

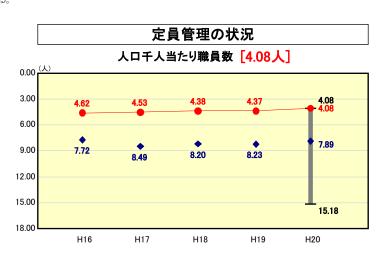
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 40/129 全国市平均 98.4 全国町村平均



H18

類似団体内順位 1/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H19

分析欄

210,000

70.0

80 0

90.0

100.0

110.0

120.0

〇財政力指数

H16

類似団体平均と同等の水準で推移しているが、伸びは鈍化している。景気 低迷の影響による市税収入の落ち込み等から大幅な歳入の増加は期待でき ないものの、財政安定化プランに揚げた目標(計画期間の平成27年度までを 通じて経常収支比率90%以下、実質公債費比率11%以下、市債残高300億円 以下)の達成に向けた取組み等を通じ、財政基盤の強化に努める。

3年ぶりに90%を下回る水準となった。職員数減による人件費の削減と繰上 償還による公債費の縮減が、物件費や扶助費による上昇分を抑制している。 引き続き、配分型予算編成を行い歳出の圧縮を図るほか、市債の繰上償還に よる公債費の縮減を行い、経常経費の削減に努める。

〇ラスパイレス指数

平成18年度に実施した給与構造改革の影響から平成20年度に比して0.5ポ イント減少した。引き続き、類似団体平均以下の水準にを維持するように努め

〇実質公債費比率

類似団体平均を大きく下回っているが、合併特例事業の実施、施設の老朽 化等により増加も懸念される。投資事業の圧縮と年度間調整による平準化、 繰上償還等を行い、抑制を図る。

〇将来負担比率

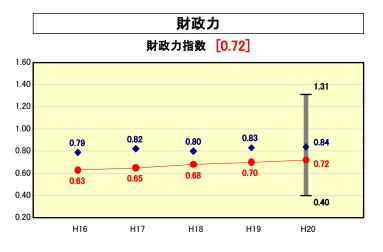
充当可能財源が将来負担額を上回っているが、繰上償還等の実施により地 方債残高の減少に努めるとともに、経常経費の削減等により財政調整基金等 の充当可能財源の確保を図っていく。

〇人口1,000人当たり職員数

平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員 60人削減」の目標に対し、平成22年4月1日時点で58人の削減を行っており、 引き続き適正な定員管理を行っていく。

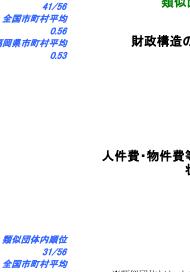
〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているうえ、民間委託の推 進や定員管理の適正化に努めているため、人件費・物件費等に補助費等を加 えて比較しても類似団体平均より低くなっている。今後も支出の見直しをすす め、歳出の削減を図る。

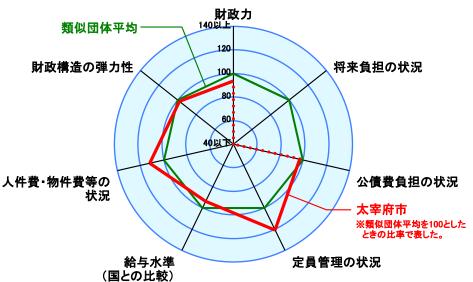


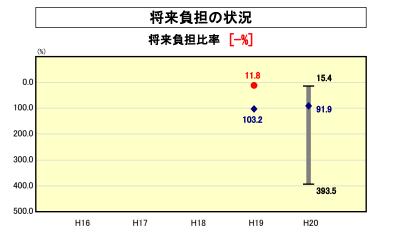


類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均

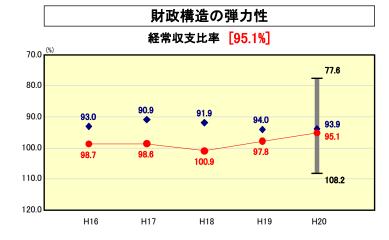








類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均 137.5

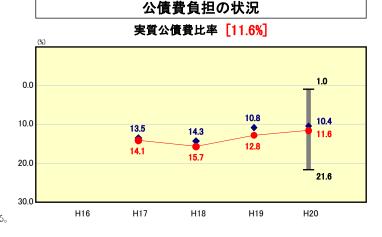


全国市町村平均 福岡県市町村平均

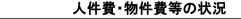
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

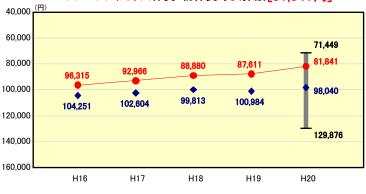
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



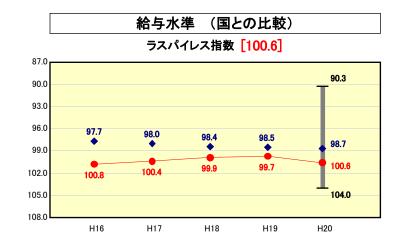




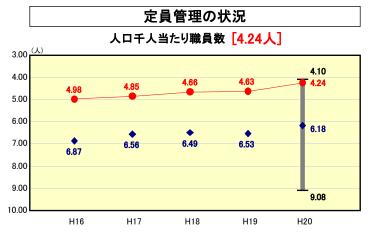
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[81,841円]



類似団体内順位 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106.367



類似団体内順位 44/56 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/56 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

【財政力指数】:数年来上昇傾向(3年間で0.07ポイントの上昇)にあるが、大型事業所等に乏しい 本市は、個人による税収の占める割合が大きいことから、類似団体平均を下回っている。今後も 歳入増加対策の検討により更なる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】: 退職者による人件費の減、繰上償還の実施による公債費の減等による経常 経費削減の結果、対前年比▲2.7ポイントを達成し、2年連続して改善することができたが、扶助 費などの社会保障経費の増などから、依然として高い比率で推移している。現在取り組んでいる 行政評価と連動した予算編成において更なる経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】: 退職者増と職員数抑制により、類似団体平均を大き く下回っている(本市の人口1人当たりに係る人件費の決算額は、類似団体平均より2割以上低 い決算額で推移)。物件費においては、事務事業評価導入により、特に需用費、役務費、備品購 入費等において人口1人あたり決算額が類似団体平均より大きく下回っており、人件費抑制によ る委託料の増加を考慮しても物件費全体としては類似団体平均より低くなる要因となっている。 今後も内部経費の見直し等により、物件費削減に努める。

【ラスパイレス指数】:類似団体平均を上回る100.6となっている。高年齢層職員の増加、新規採 用職員の抑制により職員構成のバランスが悪くなり、給与水準を高める結果となっている。今後 は、人事評価制度を平成22年度には管理職に、平成23年度には全職員に導入し、能力評価及 び業績評価の結果を昇任・昇給に反映させていく。

【将来負担比率】:繰上償還による地方債現在高、公営企業債繰入見込額の減少により、将来負 担額が充当可能財源等を大きく下回ったため、比率は「-」に転じた。第三セクター等への債務保 証は平成19年度で修了し、一方で充当可能基金が今後積み増しにより増加の予定であることか ら、今後も当分の間は比率が上昇に転ずることはないものと考えられる。

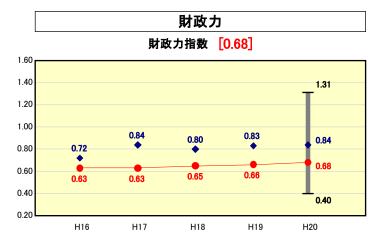
【実質公債費比率】:類似団体平均より上回っているものの、対前年比▲1.2ポイントとなり、2年 連続で改善している。本市の償還額は関係一部事務組合を含め、平成19年度をピークに減少に 転じている。また、新規発行額に上限を設けていることや、基盤整備事業が終息しつつあること から、今後も比率は低下するものと見込んでいる。

【人口千人当たり職員数】:過去からの新規採用抑制政策により、類似団体平均を大きく下回っ てる。集中改革プランに基づき、組織の統廃合、定年退職者の不補充等により職員数の削減に 図った結果、平成22年度までの目標値6.9%(26人)削減のところ、平成20年度までに8.2%(31 人)削減した。今後、団塊世代の大量退職も迎える中、更なる効率化の促進により、職員数の削 減や各種手当の見直しに努める。

57,640 人(H21.3.31現在)

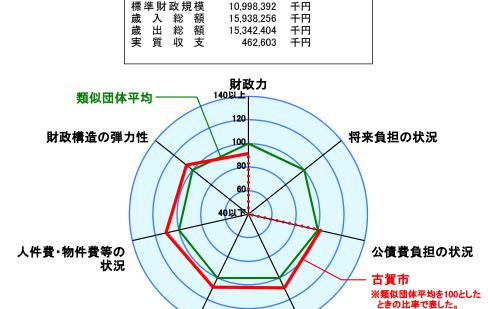
km²

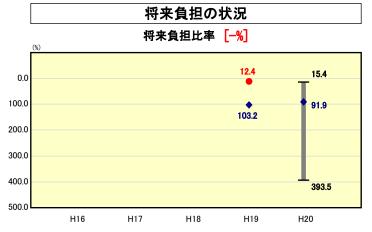
42.11



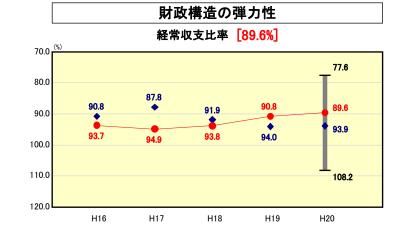


類似団体内順位 47/56 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均





類似団体内順位 -/-全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5



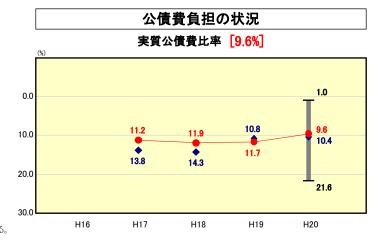
類似団体内順位 12/56 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体 を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

定員管理の状況



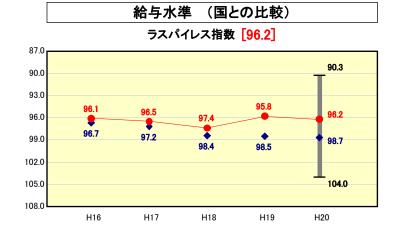




H18

人件費・物件費等の状況

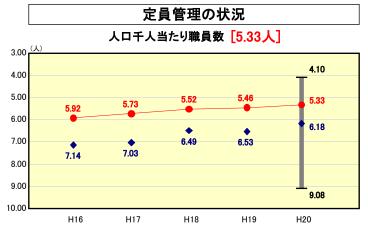
類似団体内順位 6/56 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106,367



給与水準

(国との比較)

類似団体内順位 12/56 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 9/56 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H19

129.876

H20

分析欄

140.000

160,000

(1)財政力指数

平成17年度以降0.1~0.2の微増ではあるが増加傾向にある。しかし未だに類似団体内平均値を0.16下回っているため、今後より一層の税収等収入の確保に努めていかねばならない。

(2)経常収支比率

H16

H17

平成17年度をピークに減少し続けており、特に人件費削減等行財政改革に取り組んだ結果、 平成19年度以降類似団体内平均値を下回り平成20年度は90%以下となった。今後さらに経常 経費の抑制及び一般財源の増額確保に取り組んでいかねばならない。

(3)実質公債費比率

平成19年度は類似団体内平均値以上であったが、平成20年度は2.1%改善し平均値を下回った。これは起債の償還がピークを過ぎたことによる。また、起債の新規発行を抑制し将来への過大な負担とならないよう努めている。

(4)将来負担比率

本市の場合、充当可能財源等が将来負担額を上まわっているため将来負担比率はなしである。今後も将来負担比率なしを目標とする。

(5)ラスパイレス指数

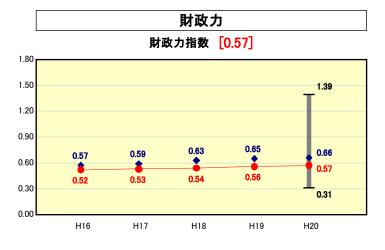
国の昇給抑制措置は行っていないが、市独自の減額措置を行っているため類似団体内平均値以下の数値で推移している。

(6)人口千人当たり職員数

職員数が微減である一方人口は微増であるため減少し続けている。その結果、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均全て下回っている。平成23年度まで職員数縮減を目標としているため、今後も平均以下が見込める。

(7)人口1人当たり人件費・物件費等決算額

前年比で約2,400円の減額となった。物件費及び維持補修費については類似団体内平均値と ほぼ同額に近いが、人件費については人口当たり職員数が少ないため類似団体と比較して低く 抑えられている。その結果、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を全て下回ってい る。



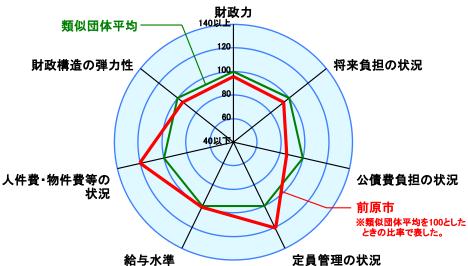
財政構造の弾力性



類似団体内順位 77/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均

0.53





17.8 115.7 113.2 151.0 261.4 H17 H18 H19 H20

類似団体内順位 87/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均



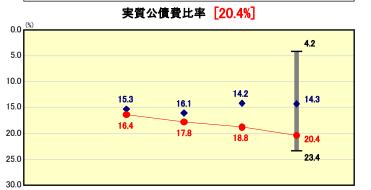
100.0

200.0

300.0

400.0

H16



H18

H19

H20

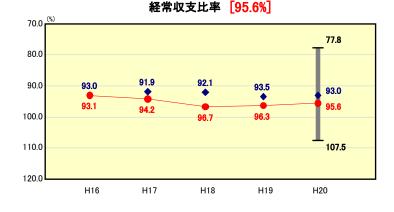
H17

公債費負担の状況

将来負担の状況

将来負担比率 [146.4%]

類似用体内順份 117/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均

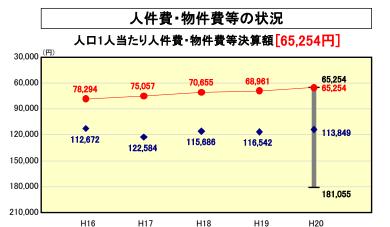


類似用体内順份 101/129 全国市町村平均 福岡県市町村平均

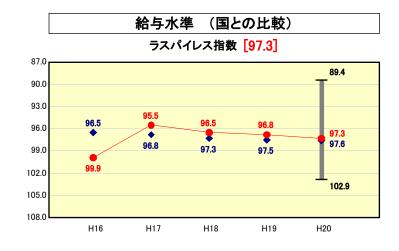
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

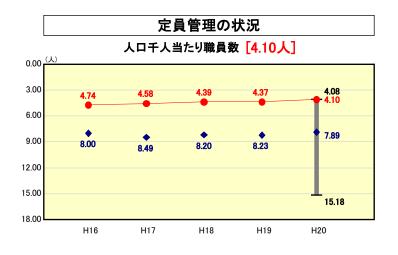
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。







類似団体内順位 53/129 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数

類似団体の平均よりやや低い位置にある。法人事業所が少ないため一人当たり法人市民税額 は県内都市では最低レベルであり、また一人当たり個人市民税や固定資産税も比較的低く、財 政基盤が脆弱であるのが原因である。今後も引き続き、都市基盤の整備や企業誘致を推進して いくことにより、法人税、固定資産税等の増収や雇用の創出による市内経済の活性化を図り自 主財源の確保を目指す。

〇経常収支比率

経常的一般財源等は地方譲与税や各種交付金は減少したものの市税や普通地方交付税の 増により増加、一方経常的支出では人件費や物件費は減少したが扶助費や公債費が増加し、 経常収支比率としては歳入増が歳出増を上回り、昨年度より0.7ポイント改善したものの、依然高 い比率となっている。職員数の削減等による人件費の抑制や高利率の市債の利率の見直し、物 件費や補助費等の見直しなど経常的支出の抑制に努めているが、扶助費の増加や現在の不況 下における市民税等の減収を考慮すると当面は指数の大幅な改善は見込めない。

〇人ロー人当たり人件費・物件費等決算額

(国との比較)

類似団体中最も上位にある。ごみ・し尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、 その経費がここに計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位 であることにはかわりはないが、今後も物件費の削減や人件費の適正化に取り組み、更なる健 全化を目指す。

○ラスパイレス指数

職員給の削減により、類似団体の平均を下回っている。国等の動向に留意しつつ、今後も適正 化を図っていく。

公債費償還は平成20年度をピークに減少し、平成21年度ではし尿処理場整備、平成26年度に はごみ処理場整備の地方債償還が終了することなどから、将来負担比率は昨年度より4.6%減 少している。厳しい財政状況を鑑み投資事業を抑制しているため、今後も減少することが見込ま れる。

〇実質公債費比率

一部事務組合、公営企業会計繰出分の公債費財源や土地改良事業への債務負担行為が依 然として多額であり、昨年度より1.6%上昇している。普通会計の公債費分及び一部事務組合分 や土地改良事業償還分については今後は減額の見通しであることなどにより、単年度ベースで は次年度以降、徐々に減少していく見込である。しかし、下水道事業分など今後も高水準となる ことが見込まれるものもあるため、投資事業の抑制を図るなど公債費適正化に取り組む必要が

〇人口1,000人当たり職員数

類似団体中2位にある。今後も市民サービスの低下を防ぎつつ適正化を図っていく。

55,819 人(H21.3.31現在)

km²

千円

千円

千円

千円

52.70

11,026,909

18,234,302

17.801.545

392.223

標準財政規模

歳入総額

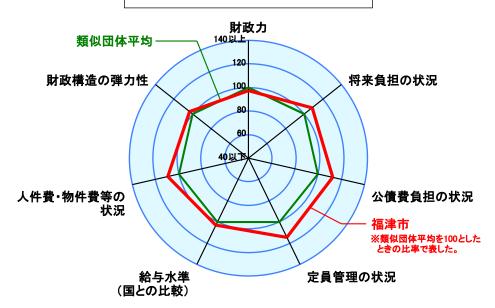
歳出総額

実 質 収 支





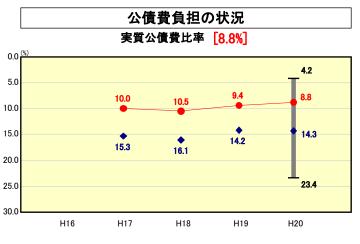
類似団体内順位 70/129 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均 0.53



65.3 113.2 類似団体内順位 23/129 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平り

17.8

H20



H18

将来負担の状況

将来負担比率 [65.3%]

115.7

H19

100.0

200.0

300.0

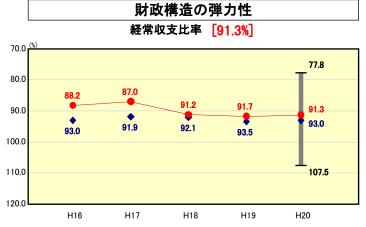
400.0

H16

H17

137.

類似団体内順位 14/129 全国市町村平均 11.8 福岡県市町村平均 12.9



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[91,103円]

115.686

H18

類似団体内順位 35/129 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均

類似用体内順份

全国市町村平均

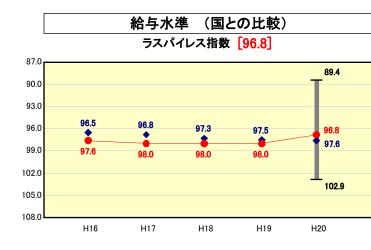
福岡県市町村平均

23/129

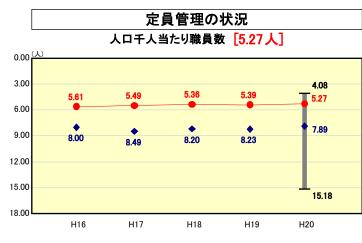
114.142

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 46/129 全国市平均 98.4 全国町村平均



類似団体内順位 6/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H19

116,542

65,254

113,849

181 055

H20

分析欄

30,000

60.000

90 000

120 000

150.000

180,000

210,000

101.268

112,672

H16

122,584

H17

財政力指数: 今般の景気悪化に伴い、税収が減少したこと等から、0.60と類似団体平均を若干下回っている。今後の対策としては、収納率の目標を設定し、納付環境の整備、納付指導の強化に取り組むなど税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

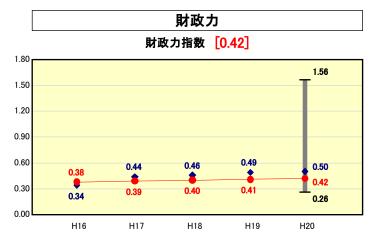
経常収支比率: 生活保護給付費など扶助費の増加や、清掃工場建設に係る起債償還による一部事務組合への負担金など補助費等の増加により、比率は依然として改善していない。今後は、行政評価制度の活用によりすべての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業の計画的な廃止・縮小を進め、民間委託や指定管理者制度の活用により、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等 の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているこ とが挙げられる。平成19年度に宗像地区における一部事務組合を統合しており、さらな る経費の抑制を図る。 **ラスパイレス指数**: 当市の数値は、全国市平均を1.6ポイント、類似団体の平均を0.8ポイント下回っている。今後とも給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

将来負担比率: 当市の数値は、全国市平均、類似団体平均とも下回っている。主な要因としては、補償金免除繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率: 補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。しかし、大型事業である福間駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業が実施中であるため、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

人口1,000人当たり職員数: 当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も集中改革プランに定めた目標の達成に向けて職員数の抑制に努める。



財政構造の弾力性

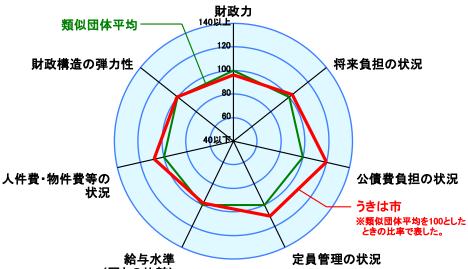
経常収支比率 [90.2%]

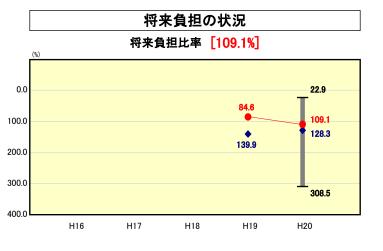
69.8



類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均



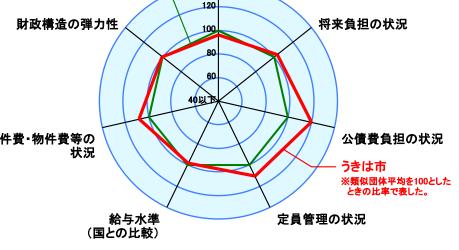




公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均 137.5



16.9 16.1 16.9 17.7

H19

4.2

23.6

H20

類似団体内順位 全国市町村平均 福岡県市町村平均



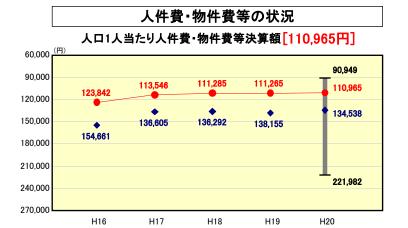
全国市町村平均 福岡県市町村平均

類似用体内順份

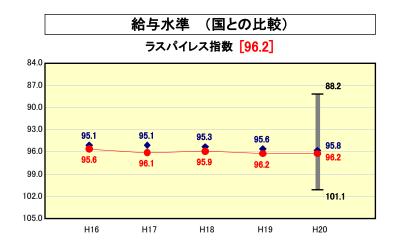
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。







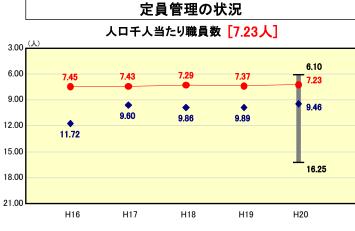
12 00 11.72 類似団体内順位 48/89 15.00 全国市平均 98.4 18.00 全国町村平均 94.6

10.0

15.0

20.0

25.0



H18

H17

類似団体内順位 7/89 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

60.0

70.0

〇財政力指数

平成17年3月20日合併により、うきは市となり合併による財政基盤の強化に努めているところ である。指数としては、昨年度より0.01ポイント上昇し、0.42と僅かに改善したものの、依然と して類似団体平均を下回っている。

今後、行政改革大綱・総合計画に沿って歳出削減に努めるとともに、企業誘致の推進・市税の 徴収強化等に取り組み、自主財源の確保を行い財政基盤の強化に取り組む。

〇経常収支比率

合併による経常経費削減の効果等により、90.2%と類似団体平均の水準であるが、前年度 より0.4パーセント上昇している。今後、合併特例事業債の償還が増加することとなるため、事 務事業の見直し、事業の再構築を進め、経常収支比率が上昇することのないよう努める。

〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回 り、合併等による経費削減の効果を維持しており、指定管理者制度の拡充を図る等により今後と も経費削減に努める。

〇ラスパイレス指数

96.2%と類似団体市平均を上回っている。今後、現在ある各種手当の総点検等、一層の給 与の適正化に努める。

〇将来負担比率

普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金等残高により、類 似団体を下回ってはいるが、これらについては不確実な面があるため、今後も公債費等義務的 経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

起債事業の適切な実施に配慮し、類似団体の中では低位の8.9%となっているが、今後は、 合併特例事業債の償還額・国営事業の負担金等の増加により比率の上昇が見込まれるため、 安易な起債発行を行うことのないよう努めていく。

〇人口1,000人当たり職員数

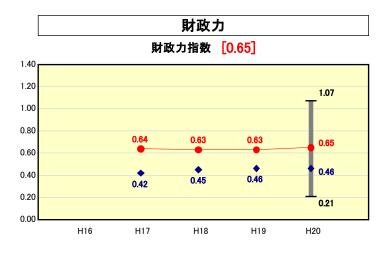
合併後、定年退職者等の不補充による削減を行い定員管理の適正化に努め、集中改革プラン に定める「平成22年4月1日までに職員数7.2%」の削減を達成した。今後とも不断の見直しに 努めて行く。

31.325

139.99

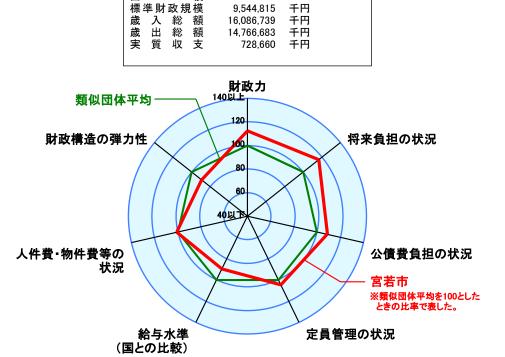
人(H21.3.31現在)

km²





類似団体内順位 14/129 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均



49.1 7.4 42.1 1164.0 相応

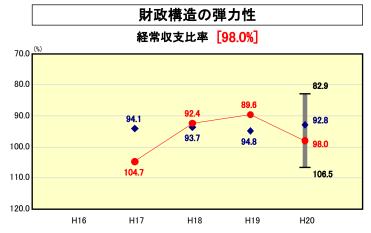
H19

H20

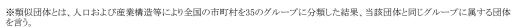
将来負担の状況

将来負担比率 [42.1%]

類似団体内順位 8/129 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5

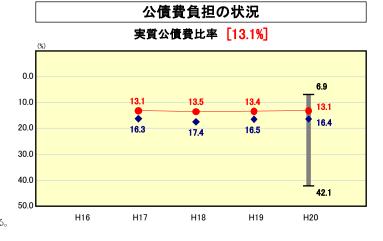


類似団体内順位 111/129 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均



※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

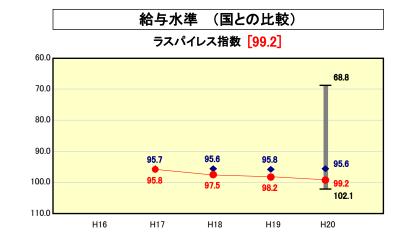


H18

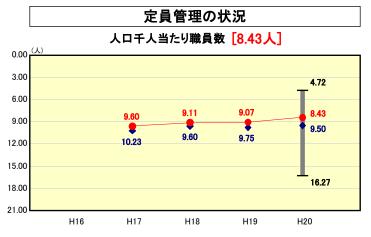
類似団体内順位 18/129 全国市町村平均 11.8 福岡県市町村平均



類似団体内順位 65/129 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 114/129 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 37/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力

平成19年度の自動車関連企業の業績が好調であったため、これによる税収の増が、平成20年度単年度数値(0.724)を押し上げ、類似団体平均を上回る0.65となった。しかし、今後、景気低迷による収益の大幅な減少が懸念され、指数の低下が見込まれるため、コンビニ収納の実施や滞納対策の強化などにより、確実な歳入の確保に努める。

〇財政構造の弾力性

行財政改革により、人件費、公債費等の経常経費は着実に削減をしているが、自動車関連企業の収益の増減によって、法人市民税や普通交付税が大幅減となったため、98.0%と極めて硬直した財政構造となった。今後、急激な景気回復による税収増が見込めないため、さらなる行財政改革の推進により、経常経費削減、税等収入の確保、計画的な地方債発行を行い、財政構造の弾力性の確保に努める。

〇人件費・物件費等の状況

類似団体平均値よりわずかに下回っているが、人件費における時間外勤務手当と物件費の水準が高くなっている。物件費においては、臨時職員の増員等により増額になっている。今後、組織・機構や事務事業の見直しを行い、行政のスリム化を図ることで、臨時職員の配置を見直すとともに、事務改善を積極的に行い、職員の時間外勤務の縮減に努める。

〇給与水準

給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を3.6%上回っている。現在、定員管理計画による職員数の適正化を図っており、これと併せて諸手当の総点検を行い、類似団体平均の水準となるよう給与の適正化に努める。

〇将来負担の状況

300.0

600.0

900.0

1200.0

1500.0

H16

H17

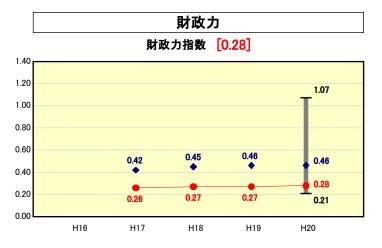
将来負担比率の減少は、償還満了による地方債残高の減少が主な要因となっている。 今後、施設整備等の大型投資事業のための合併特例債の発行が見込まれる。このため、 総合計画実施計画に掲げた事業について、経済・財政状況を勘案し、毎年度見直しを行いながら、後世に大きな負担を残さないよう、適正な事業量の把握に努め、財政の健全化 を図る。

〇公債費負担の状況

実質公債費比率は、過去からの起債抑制策により、類似団体平均より低くなっている。 今後、施設整備等の大型投資事業が控えていることから、地方債の発行に当たっては、交 付税算入率の高い合併特例債の発行を優先し、実質公債費比率の上昇をできる限り抑制 する。

〇定員管理の状況

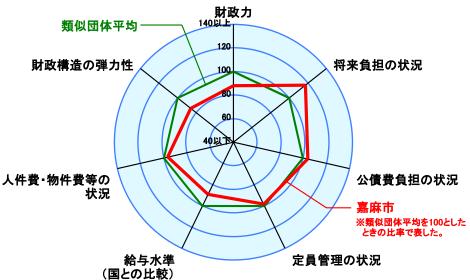
集中改革プランにおいて、職員数の適正化を図ることとしており、平成17年度から5年間の職員削減数を45人と設定し、計画的に取り組んでいる。平成21年度当初において、51人の削減を果たし目標を達成しているが、今後、市民サービスの低下を招くことなく、円滑に業務を遂行できるよう定員の適正化を更に進めていく。

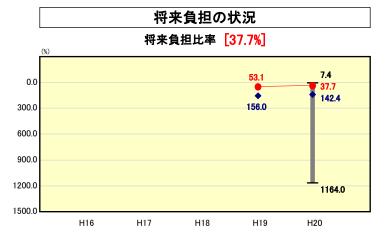




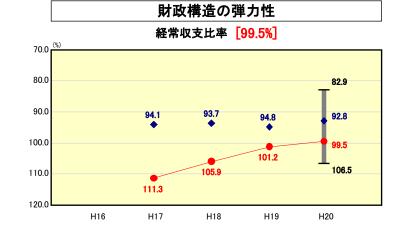
類似団体内順位 116/129 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均



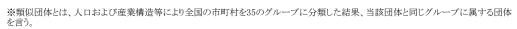




類似団体内順位 6/129 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5

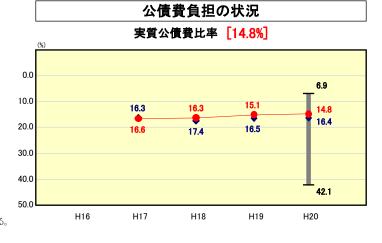


類似団体内順位 118/129 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均

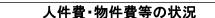


※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

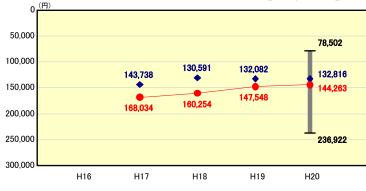
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



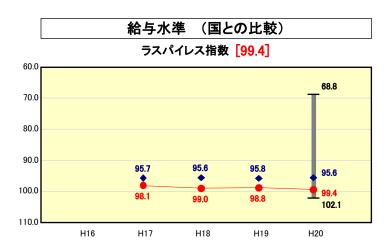




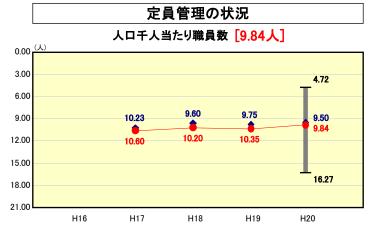
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[144,263円]







類似団体内順位 115/129 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 69/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年10月現在29.0%)に加え、市内に核となる産業がないことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。平成21年度において機構改革を実施し、組織のスリム化を図るとともに、行政評価制度を導入し、事務事業の抜本的な見直しを図ることにより、行政運営の効率化に努める。

〇経常収支比率

年々改善されてはいるが、人件費、公債費、扶助費の義務的経費に占める割合が非常に高く、依然として類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度より行政改革実施計画を実施しており、退職者不補充による人件費の抑制や補助金の見直しをはじめ、平成22年度以降は公立保育所の民間譲渡や小学校の統廃合を計画しており、徹底して経常経費の削減を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努める。

○ラスパイレス指数

類似団体平均より高い水準となっているが、平成19年度から管理職手当の減額や地域給を導入し、給与体系の抜本的な見直しを図った。また、平成20年度から地域手当を廃止するなど、より一層の給与の適正化に努める。

〇実質公債費比率

類似団体平均をやや下回っており、既発債の償還ピークも過ぎたことから、年々減少傾向にある。しかしながら、平成22年度以降は合併特例債を活用した小学校建設事業が控えており、起債発行額の増加が見込まれているため、今後の新規事業実施にあたっては、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

〇将来負担比率

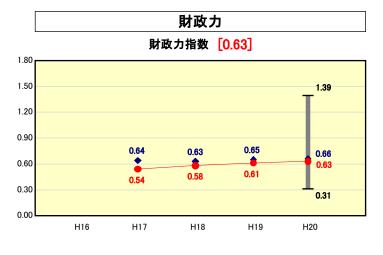
類似団体平均を大きく下回っており、本市の場合、地方債残高が将来負担額の約75.9%を占めているため、地方債残高の推移がそのまま将来負担比率に直結している。既発債の償還ピークも過ぎ、地方債残高は年々減少傾向にあるが、今後も合併特例債を活用した事業が見込まれているため、後世への負担を少しでも軽減できるよう新規発行債の抑制に努める。

〇人口1,000人当たり職員数

類似団体平均をやや上回っているが、平成21年度において合併に伴って肥大化していた組織機構を再編するとともに、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託等の推進により、平成18年4月現在548人を平成22年4月現在で473人を削減目標として、適正な定員管理に努める。

〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額

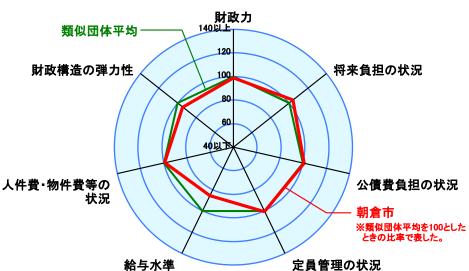
類似団体平均を上回っているが、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充による人件費の抑制や、平成22年度以降は公立保育所の民間譲渡や小学校の統廃合をはじめ、民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により、徹底してコスト削減に努める。

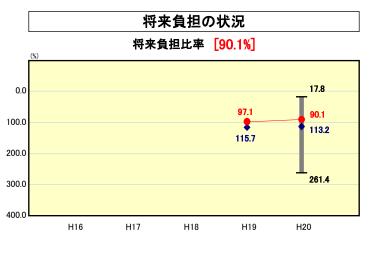




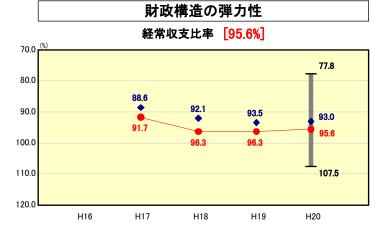
類似団体内順位 62/129 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均



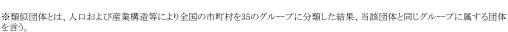




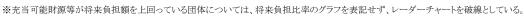
類似団体内順位 48/129 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均

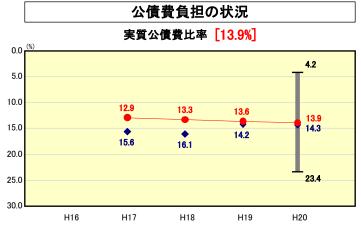


類似団体内順位 101/129 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均

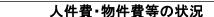


※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

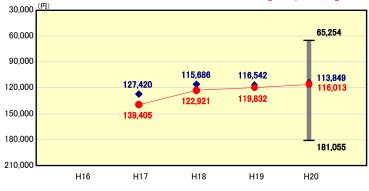




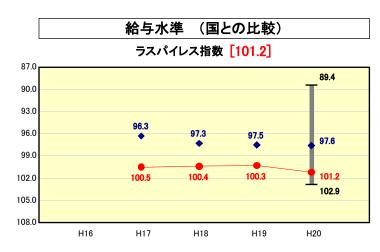
類似団体内順位 65/129 全国市町村平均 11.8 福岡県市町村平均 12.9



人口1人当たり人件費・物件費等決算額[116,013円]

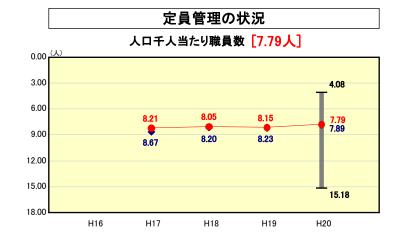


類似団体内順位 75/129 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106,367



(国との比較)

類似団体内順位 121/129 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 63/129 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数

昨年度に比べ0.2ポイント向上し、3年連続して向上しているものの依然として類似団体平均を下回っている。今後も企業誘致を進めるなど歳入確保に努めていく。

〇経常収支比率:

合併直後の急上昇時に比べ、職員採用抑制などにより年々改善傾向にはあるが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も下水道事業の見直しによる繰出金の削減や民間委託推進による経常経費の削減を図る。

〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

昨年に比べ3,819円の減であり合併後年々改善傾向にはあるが、依然類似団体平均を上回っている。更なる事業見直しや民間委託推進によるコスト削減に努める。

〇ラスパイレス指数:

手当ての見直しを行ったものの、類似団体平均、全国市平均を上回っている。今後更なる給与制度の見直しや諸手当の見直しを進め適正化を図る。

〇将来負担比率:

類似団体、全国市平均を下回っている。これは、職員数の減による退職手当負担見込額の減少や、繰上償還による地方債残高の減少による。今後も将来の負担を軽減できるよう新規事業の実施等について精査を行い、財政の健全化を図る。

〇実質公債費比率:

類似団体平均を下回っているものの、平成18年度からごみ処理施設建設に伴う起債の償還が始まったこと等により、昨年度に比べ0.3ポイント上昇している。今後事業の必要性や優先度を精査するとともに、交付税措置の有利な起債に限るなど財政の健全化を図る。

〇人口1,000人当りの職員数:

昨年度に比べ0.36人減少し、類似団体平均もわずかながら下回っている。今後も民営化や民間委託を進め、適正な定員管理に努める。

105.12

10,442,504

15,599,172

42,461 人(H21.3.31現在)

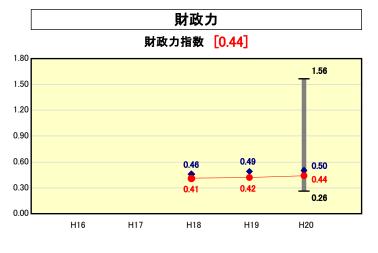
km²

千円

千円

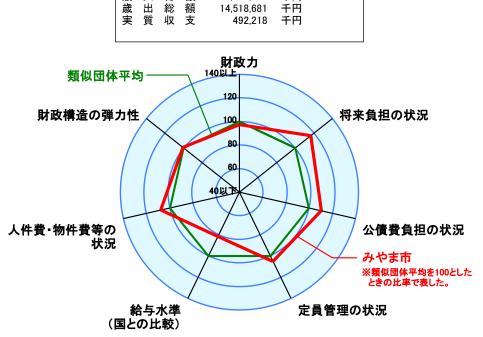
標準財政規模

歳入総額





類似団体内順位 47/89 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均

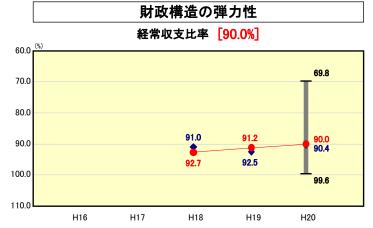


52.4 37.5 139.9 128.3 308.5

将来負担の状況

将来負担比率 [37.5%]

類似団体内順位 2/89 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5

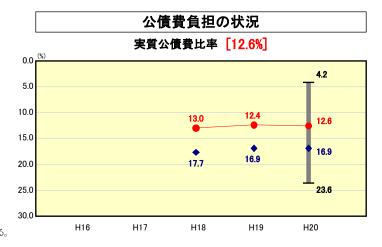


類似団体内順位 31/89 全国市町村平均 91.8 福岡県市町村平均

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体 を言う。

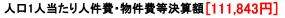
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



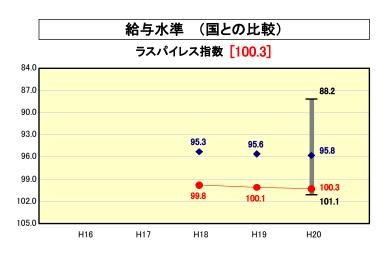


人件費・物件費等の状況

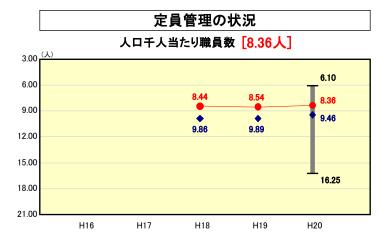




類似団体内順位 18/89 全国市町村平均 114,142 福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 86/89 全国市平均 98.4 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 22/89 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〇財政力指数

人口の減少や高い高齢化率(H21.10現在 29.3%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が脆弱で、0.44と類似団体平均より下回っている。 今後とも税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、定員管理、給与の適正化等の取組みを推進し、また、インターチェンジや沿岸道路等の交通インフラの整備を活かした企業誘致を進め、財政基盤の強化を図っていく。

〇経常収支比率

歳出においては、適正な定員管理による職員数の減等により人件費が減少するなど、経常経費が昨年度に比べ61,955千円減少した。歳入においては、市税や地方交付税の増加により経常一般財源が100,799千円増加したため、経常収支比率は90.0%と類似団体平均をやや下回る結果となった。今後も合併によるスケールメリットを活かし、物件費、補助費の削減(合併10年間で△10%)、職員数削減(合併10年間で△13%)を目指し経常経費の抑制を図りながら、市税等歳入の確保に積極的に取組むことにより財政の弾力性の向上を図る。

〇実質公債費比率

過去からの起債抑制策により、類似団体平均より4.3%下回っている。今後も事業の費用対効果を考慮しながら、市債の新規発行にあたっても交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、比率の上昇を抑える。

〇将来負担比率

類似団体平均を大幅に下回っている。主な要因としては、繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の総額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

〇ラスパイレス指数

職員の給与については、国家公務員準拠を基本としている。今後も職員数削減と会わせた総人件費の削減を図り、給与制度の適正化に努める。

〇人口千人当たり職員数

100.0

200.0

300.0

400.0

事務事業、組織体制を見直しながら、適正な定員管理に努めてきたことにより類似団体平均よりも1.1人下回っている。引き続き合併によるスケールメリットを活かし、更なる人員削減(合併10年間で△13%)を図っていく。

〇人口1人当たり人件費・物件費等決算額

合併効果による歳出節減により、人件費が職員数の減(△6人)、議員報酬の減等により、前年度から0.3%減少した。今後も合併後10年間で△13%の職員数削減を推進していく。物件費については、選挙関係経費の減、電算委託料等の減により、前年度から9.0%減少している。1人当たりの数値は、昨年度より△3,706円となり、類似団体平均より低くなっている。今後も行政改革大綱に基づき、更なる縮減を図る。